

## コメ・コメ加工品輸出推進事業実施要領

制定：令和5年3月3日全米輸第143号

一部改正：令和5年5月18日全米輸第15号

### 第1 趣旨

この要領は、一般社団法人全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会（以下「全米輸」という。）が農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうちコメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業公募要領（令和4年12月9日付け4農産第3630号農林水産省農産局長通知）別表1第1の1から3の事業の補助事業者に採択され交付決定があったことを受け、当該事業の取組を推進する際の、事業計画申請及び補助金の受領等に必要な手続き等を定める。

本事業の推進に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号。以下「規則」という。）、農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金交付等要綱（令和4年12月2日付け4輸国第3859号農林水産事務次官依命通知）及びコメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業実施要領（令和3年1月28日2政統第1927号農林水産省政策統括官通知。以下「実施要領」という。）に定めるところによるほか、本要領に定めるところによるものとする。

### 第2 用語の定義

#### 1 戦略的輸出事業者

戦略的輸出事業者とは、「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」（平成29年9月8日公表。以下「KKP」という。）において、飛躍的な輸出目標を掲げ、コメ輸出の戦略的な拡大に取り組む輸出事業者として、農林水産省ホームページに掲載・特定された者をいう。

【参考：[https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/kome\\_yusyutu/kome\\_yusyutu.html](https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/kome_yusyutu/kome_yusyutu.html)】

#### 2 品目団体

品目団体とは、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号。以下「輸出促進法」という。）第43条第6項に基づき、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（令和2年12月15日農林水産業・地域の活力創造本部決定。以下「輸出拡大実行戦略」という。）において輸出重点品目として選定さ

れている「コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品」の認定農林水産物・食品輸出促進団体として認定された団体をいう。

### 3 戦略的輸出基地

戦略的輸出基地とは、KKPにおいて、輸出産地としての取組方針を掲げ、輸出用米の安定的な生産に取り組む産地（法人・団体等）として、農林水産省ホームページに掲載・特定された者をいう。

【参考：[https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/kome\\_yusyutu/kome\\_yusyutu.html](https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/kome_yusyutu/kome_yusyutu.html)】

### 4 新市場開拓用米

新市場開拓用米とは、新市場開拓用として需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領（平成26年4月1日付け25生産第3578号農林水産省生産局長通知）別紙2の第4の1に定める新規需要米取組計画の認定を受けるものをいう。

### 5 海外外食・中食事業者

海外外食・中食事業者とは、日本法人であって海外において外食又は中食事業を展開する者をいう。

## 第3 事業の内容

本事業の事業内容は、別表1の第1欄に掲げるとおりとする。

## 第4 補助対象経費等

### 1 補助対象経費

本事業の補助対象経費は、別表2に掲げるとおりとする。

ただし、借上げ費について、リースを行う場合にあつては、リース料助成金の額は、次の算式①により算出するものとし、借り上げる機器等のリース期間をその法定耐用年数未満とする場合にあつては、算式②によるものとする。

算式①：助成金の額＝リース価格（税抜き）×1／2以内

算式②：助成金の額＝リース価格（税抜き）×（リース期間／法定耐用年数）×1／2以内

この場合のリース期間は、当該機器等を借り受ける日から当該リースの終了予定日までの日数とし、当該リース期間を365日で除した数値の小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位で表した数値である。また、申請額は、算出された額の千円未満を切り捨てて千円単位とする。

### 2 申請できない経費

1の規定にかかわらず、次の経費は、本事業の実施に必要であっても、申請できないものとする。

- (1) 本事業の業務（資料の整理・収集、調査の補助等）を実施するために雇用した者に支払う経費のうち、労働の対価として労働時間及び日数に応じて支払う経費以外の経費（雇用関係が生じるような月ぎめの給与、賞与、退職金その他各種手当）
- (2) 本事業の実施期間中に発生した事故又は災害の処理のための経費
- (3) 補助対象経費に係る消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計に補助率を乗じて得た金額）
- (4) 飲食費（会議における茶、コーヒー等簡素な茶菓代を含む。）
- (5) 査証又はパスポートの取得及び傷害保険等任意保険（本事業の実施に要する適切な価格の損害賠償保険料を除く。）の加入に要する経費
- (6) 宿泊施設（ホテル）の付加サービス（ミニバー、ランドリー、電話、インターネット等）の利用に要する経費
- (7) 本事業の実施に限らず使用できる汎用性の高い機器（パソコン、タブレット、携帯電話、Wi-Fi ルーター、プリンター、デジタルカメラ等）に要する経費
- (8) 戦略的輸出事業者又は海外外食・中食事業者（以下「戦略的輸出事業者等」という。）が実施する他の事業と区分できない経費
- (9) 本事業の実施に要した経費であることを証明することができない経費
- (10) 国（農林水産省、他省庁）の補助を受けている取組に係る経費

## 第5 事業の成果目標

成果目標は、事業終了年度から起算して3年以内に達成するものとする。また、成果目標は、事業計画に記載するものとする。

## 第6 補助率

本事業の補助率については、別表1の第3欄に掲げるとおりとする。ただし、前述の記載にかかわらずテストマーケティングに係る経費の補助率は2分の1以内、見本市・商談会への出展等費用の補助率については別表3のとおりとする。

## 第7 事業計画提出のための要件

1 事業計画を提出する者は、以下の要件を満たすものとする。

- (1) 戦略的輸出事業者等であること。
- (2) 戦略的輸出事業者等が事業実施及び会計手続を適正に行い得る体制を有して

いること。

(3) 事業費のうち戦略的輸出事業者等の負担分について、適正な資金調達が可能であること。

(4) 戦略的輸出事業者にあつては、KKPにおいて、2025年の輸出拡大に向けた目標及び具体的な販売戦略を設定、提出済みであること。

(5) 戦略的輸出事業者にあつては、農林水産物・食品輸出プロジェクト（以下「GF P」という。）に登録していること。

【参考：<https://www.gfp1.maff.go.jp/entry/>】

(6) 海外外食・中食事業者にあつては、GF Pに登録している戦略的輸出事業者（同一の事業者が海外外食・中食事業者であり、かつ、GF Pに登録している戦略的輸出事業者である場合を含む。）との間で日本産米の取扱いに関する計画（事業実施年を含めて3年以上のもの）を有していること。

(7) 戦略的輸出事業者等（第11の2に定める管理運営者を含む。）にあつては、本補助事業に関して、国の行政機関の職員又は全米輸の職員が行う調査又は検査に対して協力すること。

2 事業計画の取組要件は、以下のいずれかの要件を満たすものとする。

(1) 新たな販売先・用途等に係る取組

戦略的輸出事業者等の取組が、新たな国・地域向けの輸出に係るものであるなど新たな販売先・用途等に係るものであること。

(2) 販売拡大等により一定以上輸出を増加させる取組

戦略的輸出事業者等の事業計画において、令和5年における事業実施国・地域向けの目標数量が対前年比8パーセント以上増加するものであり、かつ、販路が確保されているなど目標達成に向けたものとして妥当性のある事業計画であること。

## 第8 事業実施手続

1 事業計画の申請

戦略的輸出事業者等は、「事業計画の承認申請」（様式1-1号）及び関係書類（添付書類を含む）を作成し、全米輸に提出する。

2 事業計画の審査

全米輸は、戦略的輸出事業者等が提出した事業計画について別紙1又は別紙2に掲げる審査基準に基づき審査を行い、農林水産省と協議の上、事業計画を採択する。

3 審査結果の通知

全米輸は、2の審査結果を「事業計画の審査結果」（様式1-2号又は様式1-

3号)により戦略的輸出事業者等に通知する。

#### 4 事業の着手

事業の着手は、原則として、1の事業計画の承認の日からとする。

#### 5 事業計画の変更、申請及び承認

事業計画を変更する場合又は中止若しくは廃止する場合は、「事業計画の変更(中止又は廃止)の承認申請について」(様式2-1号)を全米輸に提出する。また、出展予定であった見本市・商談会等の主催者から開催中止若しくは廃止の通知を受けるなど、事業計画の中止又は廃止の要因となりうる事態が生じた場合は、「事業計画の変更(中止又は廃止)の承認申請について」(様式2-1号)の提出前に全米輸に速やかに連絡する。

全米輸は戦略的輸出事業者等から提出があった書類を審査、農林水産省と協議し、その内容が妥当であると認められるときは、取組毎に承認した金額の範囲内で、事業計画の変更(中止又は廃止)を承認し、「事業計画の変更(中止又は廃止)の承認通知」(様式2-2号)により戦略的輸出事業者等に通知する。なお、事業計画の変更の承認なく変更して実施された取組に係る経費は補助対象外とする。

#### 6 事業の委託

(1) 戦略的輸出事業者等は、他の者に本事業の一部を委託して行わせる場合は、次に掲げる事項を、「事業計画の承認申請」(様式1-1号)の別添3の事業については「9. 積算内訳」の「事業の委託」及び「備考」の欄に記載することにより、また、別添5の事業については「9. 積算内訳」の「事業の委託」及び「備考」の欄に記載することにより、全米輸の承認を得るものとする。

① 委託先が決定している場合は委託先名

② 委託する事業の内容及びそれに要する経費の積算

(2) 戦略的輸出事業者等は、委託先及び委託に要する経費について、原則として、3社以上の相見積もりを取り、その中で最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠とするものとする。

相見積もりを取らない場合、又は最低価格を提示した者を選定しない場合には、その選定理由を明らかにした理由書を提出するものとする。

(3) 戦略的輸出事業者等は、委託契約書の作成に当たっては、委託内容を具体的に明記するとともに、原則として、当該委託契約に伴う全ての権利を戦略的輸出事業者等に帰属させるものとする。その上で、委託した業務が終了したかどうかを委託先が作成した報告書等により確認するものとする。

#### 7 補助金支払の申請

(1) 3により、承認の通知を受けた戦略的輸出事業者等は、事業完了後速やかに「結果報告書提出及び支払申請書」(様式3-1号)を作成し、全米輸に提出す

るものとする。

なお、第7の2の(2)に該当する取組にあつては、災害その他やむを得ない理由がなく、事業実施国・地域向け輸出実績が事業計画の目標を達成できなかったときは、「結果報告書」(様式3-2号)を作成し、全米輸に提出するものとする。

- (2) 戦略的輸出事業者等は、(1)の申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。
- (3) (2)のただし書により補助金支払の申請をした戦略的輸出事業者等は、(1)の規定に基づく「結果報告書提出及び支払申請書」を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額(前項の規定により減額した戦略的輸出事業者等については、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を「消費税仕入控除税額報告書」(様式4号)により速やかに全米輸に報告するとともに、全米輸の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。また、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について、補助金の額の確定のあった日の翌年の5月31日までに、同様式により全米輸に報告しなければならない。
- (4) 戦略的輸出事業者等は、(1)の申請書を提出するに当たって、日本国以外の行政機関により課される付加価値税相当額(以下「海外付加価値税」という。)について還付を受けている場合は、これを減額して申請しなければならない。なお、戦略的輸出事業者等は、全米輸への補助金支払の申請後又は全米輸による補助金支払後に、海外付加価値税について還付を受けた場合には、(3)に準じて全米輸に報告するとともに、全米輸の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。
- (5) 全米輸は、(1)の「結果報告書提出及び支払申請書」の提出があつたときは、審査の上、補助金を支払うべき額を確定したときは「支払通知書」(様式3-3号又は様式3-4号)により戦略的輸出事業者等に補助金の支払通知を行うものとする。

なお、第7の2の(2)に該当する取組であつて、当該国・地域向け輸出実

績が事業計画の目標を達成できなかった場合は支援対象外とする。ただし、災害その他事業開始時点では予期できない事態が生じ輸出が困難となるなどやむを得ない状況となった場合は、令和5年における事業実施国・地域向けの目標数量を令和4年の同国・地域向けの輸出実績を下回らない範囲で修正の上、当該修正後の目標数量を達成することで支援対象となることができる。

- (6) (5) のただし書により目標数量の修正を行う場合は、戦略的輸出事業者等は (1) の補助金支払の申請の前にやむを得ない状況に係る説明を添えて、「事業計画の変更の承認申請について」(様式2-1号)を全米輸に提出する。

全米輸は戦略的輸出事業者等から提出があった書類を審査、農林水産省と協議し、その内容が妥当であると認められるときは、事業計画の変更を承認し、「事業計画の変更の承認通知」(様式2-2号)により戦略的輸出事業者等に通知する。

- (7) 戦略的輸出事業者等は、(5)の規定による額の支払通知を受けた後において、補助事業に関し、違約金、返還金、保険料その他の補助金に代わる収入があったことにより補助事業に要した経費を減額すべき事情がある場合は、全米輸に対し当該経費を減額して作成した「結果報告書提出及び支払申請書」(様式3-1号)を(1)に準じて提出するものとする。

- (8) 全米輸は、(7)に基づき「結果報告書提出及び支払申請書」の提出を受けた場合は、(5)に準じて改めて額の確定を行うものとする。

また、全米輸は、戦略的輸出事業者等に支払うべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が支払われているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

- (9) (8)の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

## 8 事業遅延の届出

戦略的輸出事業者等は、本事業が予定の期間内に完了しない場合又は本事業の遂行が困難となった場合には、補助事業が予定の期間内に完了しない理由又は、補助事業の遂行が困難となった理由及び事業計画の中止又は廃止の承認申請(様式2-1号)を速やかに全米輸に提出しなければならない。

## 第9 事業結果等の報告

### 1 事業結果の報告

戦略的輸出事業者等は、原則として、事業終了後速やかに事業計画に準じて、「事業結果報告(取組毎の個表)」(別添6又は別添7)を作成し、事業の一環と

して作成した報告書を添付の上、全米輸に提出するものとする。また、第8の7の(1)の支払申請書の提出時には当該報告書を添付するものとする。

## 2 事業成果の報告

戦略的輸出事業者等は、原則として、事業終了年度の翌年度から起算して3年間、毎年度、事業の成果を「事業成果報告書」(様式5号)により作成し、7月末までに全米輸に報告するものとする。

また、設定した「本取組による輸出拡大目標」(様式1-1号関係別添3又は別添5)に対する事業成果について、その要因を分析するとともに、「輸出拡大目標」が達成されない場合は、全米輸の指導・助言を受けるなど、翌年度以降の取組成果に結びつくよう努めるものとする。

## 第10 支払通知の取消し等

1 全米輸は、次に掲げる場合には、農林水産省と協議の上、第8の7の(5)の「支払通知書」(様式3-3号)の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。

- (1) 戦略的輸出事業者等が、法令による処分又はこの要領等に基づく全米輸の指示等に違反した場合
- (2) 戦略的輸出事業者等が、補助金を本事業以外の目的・用途に使用した場合
- (3) 戦略的輸出事業者等が、補助事業に関して、不正、事務手続の遅延、その他不適切な行為をした場合
- (4) 事業額の一部について、本事業の助成を受け、自己負担すべき残余分について、農林水産省による助成金を含む他の助成金で充当した場合
- (5) 事業計画承認後に生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 全米輸は、前項の規定による取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が支払われているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

3 全米輸は、1の(1)から(4)までの規定による取消しをした場合において、前項の返還を命ずるときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

4 2の規定に基づく補助金の返還及び前項の規定による加算金の納付については、補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、当該期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。



## 第 11 財産の管理等

- 1 戦略的輸出事業者等は、補助対象経費により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、事業計画完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。
- 2 取得財産等の管理は、原則として、戦略的輸出事業者等が行うこととする。  
ただし、戦略的輸出事業者等が取得財産等の管理運営を直接行い難い場合には、原則として、実施地域に係る団体であって、全米輸が適当と認める者に、取得財産等目的が確保される場合に限り、管理運営をさせることができるものとする。
- 3 取得財産等については、戦略的輸出事業者等において「財産管理台帳」（様式 6 号）に記載・登録した上で、当該物品にシールを貼るなどして、本事業による購入物品である旨を明示するものとする。
- 4 取得財産等を処分することにより、収入がある又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を全米輸を通じて国に納付させることがある。
- 5 戦略的輸出事業者等がコメ・コメ加工品の輸出拡大のため、販売先企業等に取得財産等を貸し付ける場合は、当該貸付けを受ける企業等も同様の管理を行うものとする。
- 6 取得財産等について国庫補助金で購入する場合は、本事業の趣旨に即して適切な運用を図らなければならない。不適切な運用を行った場合は、第 10 の規定により、補助金の返還を命ずるものとする。

## 第 12 財産処分の制限

- 1 取得財産等のうち適正化法施行令第 13 条第 4 号の規定により農林水産大臣が定める財産は、1 件当たりの取得価格又は効用の増加価格が 50 万円以上の機械及び器具とする。
- 2 適正化法第 22 条に定める財産の処分を制限する期間は、規則第 5 条により定める処分制限期間（以下「処分制限期間」という。）とする。
- 3 戦略的輸出事業者等は、処分制限期間において処分を制限された取得財産等を処分（目的外使用、譲渡、交換、貸付又は担保提供を含む）しようとするときは、あらかじめ「取得財産等の処分承認申請書」（様式 7 号）により全米輸の承認を受けなければならない。
- 4 3 の処分にあたっては、第 11 の 4 の規定を準用する。

## 第 13 補助金の経理

- 1 戦略的輸出事業者等は、補助事業についての帳簿を備え、他の経理と区分して

補助事業の収入及び支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

- 2 戦略的輸出事業者等は、前項の収入及び支出について規則第3条第4号に基づき、その支出内容の証拠書類又は証拠物を整備し、前項の帳簿とともに、補助事業終了の実施年度の翌年度から起算して5年間整備保管しなければならない。補助事業により取得し、又は効用の増加した財産であって、処分制限期間を経過しないものがある場合にあつては、「財産管理台帳」（様式6号）その他関係書類を整備保管しなければならない。

#### 第14 その他

- 1 補助事業の実施により相当な収益が発生した場合には、当該収益を補助事業に係る経費から差し引いて、次のとおり補助金額を計算するものとする。  
（「補助対象経費」－（「補助事業実施により発生した収入」－「補助事業実施に要した補助対象外経費」））×補助率
- 2 補助事業による成果物の使用管理については、正当な理由がある場合を除き、農林水産省の指導に従うものとする。
- 3 戦略的輸出事業者等は、農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム（在外公館、JETRO海外事務所、JFOODO海外駐在員を主な構成員とし、輸出先国・地域において輸出事業者等を支援する枠組。以下「輸出支援PF」という。）が設置されている国・地域において事業を実施する場合は、当該輸出支援PFと連携するものとする。具体的には、全米輸は、事業計画の採択の後、事業の開始前に、当該輸出支援PFが設置されている国・地域において実施予定の事業の内容を当該輸出支援PFに共有するものとする。ただし、事業の円滑な実施等に支障が生じる恐れがあり戦略的輸出事業者等が同意しない場合を除く。

【参考：<https://www.jetro.go.jp/agriportal/platform/>】

- 4 戦略的輸出事業者等は、本事業の活用により支援を受けて行う取組のためのコメ・コメ加工品の輸出に当たり、輸出先国の植物検疫や食品衛生に係る規制に係る可能性のある問題が生じた場合には、全米輸及び農林水産省に対し、速やかに報告を行うこととする。

また、本事業の活用により支援を受ける戦略的輸出事業者等は、支援を受けることとなる取組の内容にかかわらず、上記問題が生じた場合には、全米輸及び農林水産省に対し、情報提供を行うこととする。

なお、当該報告及び情報提供を行ったことをもって、全米輸及び農林水産省が当該問題を解決することを約束するものではないことに留意すること。

別表 1

第1 事業内容	第2 補助対象経費の範囲	第3 補助率等
<p>コメ・コメ加工品輸出推進事業として、以下の1から3の取組であつて、新たな販路を開拓するものであり、かつ、戦略的輸出事業者等が品目団体及び輸出支援P F（設置されている国・地域における取組の場合に限る。）と連携するものを実施する。</p> <p>1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進 G F Pに登録している戦略的輸出事業者と戦略的輸出基地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等を推進する。</p> <p>2 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進 G F Pに登録している戦略的輸出事業者が産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組み、新市場開拓用米の安定供給を売りにして行う海外需要開拓及びプロモーションについて、戦略的輸出事業者の販売リスクを低減することにより推進する。</p>	<p>旅費、謝金、賃金、使用料及び賃借料、役務費、印刷製本費、広告宣伝費、消耗品費、委託費、輸送費、機器・備品費、借上げ費並びにその他経費</p> <p>金利倉敷料及び集約経費</p>	<p>定額（ただし、第2の機器・備品費及び借上げ費にあつては1/2以内）</p> <p>1/2以内 月別金利倉敷料単価等算出票に用いる適用金利については、年利1.475パーセントを上限</p>

<p>3 海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進</p> <p>海外で事業を行う外食・中食事業者がGFPに登録している戦略的輸出事業者と連携して取り組む日本産米の採用等の新たな取組等を推進する。</p>	<p>旅費、謝金、賃金、使用料及び賃借料、役務費、印刷製本費、広告宣伝費、消耗品費、委託費、輸送費、機器・備品費、借上げ費並びにその他経費</p>	<p>定額（ただし、第2の機器・備品費及び借上げ費にあっては1/2以内）</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------

## 別表 2

## 補助対象経費

費目	経費の内容等	注意点
旅費	<p>事業を実施するため戦略的輸出事業者等が行う各種活動の実施に必要な国内出張及び海外出張に係る経費（交通費、宿泊費等）とする。</p> <p>既存の内規等に基づき、出張伺い、報告等を整理し、適正な経理処理を行うこと。内規等がない場合には、同地域における同業種・同規模の企業の運用を参考とし、ルールを策定する等合理的な運用を行うこと。</p> <p>また、必要最小限の人数で実施し、出張報告には、いつ、誰と、どこで、何をしたか記載したものを提出すること。</p> <p>なお、航空賃等については、安価なチケットの購入に努めること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道のグリーン車等、航空機のビジネスクラス等の使用は認めない。</li> <li>・本事業での日当は補助対象としない。</li> <li>・事業計画を超過する出張者の人数及び宿泊数は補助対象としない。</li> </ul>
謝金	<p>事業を実施するため必要な専門的知識・知見の提供、資料・情報の収集や提供等を行った外部専門家等に対する謝礼に必要な経費とする。</p> <p>各種検討会における有識者等専門家に対する謝金、海外における試食会や日本食品フェア等の際に依頼する調理専門家への謝金を含む。</p> <p>内規がある場合は内規に基づいた支払いを行うこと。内規がない</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・謝金の単価の設定根拠となる資料を添付すること。</li> <li>・戦略的輸出事業者等の代表者及び戦略的輸出事業者等に従事する者に対する謝金は認めない。</li> </ul>

	<p>場合は業務の内容に応じた常識の範囲を超えない妥当なことが説明できる資料を準備し、根拠に基づき単価を設定するものとする。</p> <p>事業計画書等を提出する際、設定された単価が妥当であるか否かを審査するため、謝金単価の設定根拠となる資料の添付が必要となる（この設定する謝金単価によって、事業費を算出することとなる。）。</p> <p>謝金は源泉徴収（事業者において預かり金処理又は税務署に納付等）を行い、当該処理を示す資料を整理すること。</p>	
賃金	<p>事業を実施するため新たに発生する業務（資料整理・収集、販売促進補助、調査の補助等）を目的として、戦略的輸出事業者等が新たに雇用した者等に対して支払う実働に応じた対価（日給又は時間給）とする。</p> <p>単価については、戦略的輸出事業者等の賃金支給規則や国・県・市町村の規程による等、業務の内容に応じた常識の範囲を超えない妥当な根拠に基づき設定すること。</p> <p>事業計画書等を提出する際、設定された単価が妥当であるか否かを審査するため、賃金単価の設定根拠となる資料の添付が必要となる（この設定する賃金単価によって、事業費を算出することとなる。）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃金の単価の設定根拠となる資料を添付すること。</li> <li>・補助事業従事者別の出勤簿及び作業日誌を整備すること。</li> <li>・実働に応じた対価以外の経費（雇用関係が生じるような月極の給与、賞与、退職金、各種手当）は認めない。</li> <li>・「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年9月27日付け22経第960号農林水産省大臣官房経理課長通知。以下「人件費の適正化通知」という。）によるものとする。</li> <li>・戦略的輸出事業者等の代表者及び戦略的輸出事業者等に従事する者に対する賃金は認めない。</li> </ul>

	<p>なお、戦略的輸出事業者等の賃金支給規則等による場合であっても、第4の2において申請できない経費とされている経費については除外して申請する必要がある。</p> <p>契約書等により業務の内容を明らかにし、出勤簿、タイムカード等を整備すること。また、源泉徴収（事業者において預かり金処理又は税務署に納付等）の状況を明らかにした書類を整備すること。</p>	
使用料及び賃借料	<p>事業を実施するため必要な会議室等の使用料、見本市等の小間借上げ料（見本市への出展経費、撤去費用等も含みます。）、冷蔵庫等の備品や自動車等の賃借料の支払いに要する経費とする。（本事業の実施に限らず使用できる汎用性の高い機器（パソコン、タブレット、携帯電話、Wi-Fi ルーター、プリンター、デジタルカメラ等）を除く。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用・賃借期間が1年未満と見込まれるものとする。なお、1年以上と見込まれるものについては、借上げ費とする。</li> <li>・戦略的輸出事業者等が所有する会議室を使用する場合は、会場借料を支払うことは認めない。</li> </ul>
役務費	<p>事業を実施するため必要なそれだけでは本事業の成果とはなり得ない翻訳、通訳、設計、分析、試験、加工等を行うために必要な経費とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業内部で社内発注を行う場合には、利潤を排除した実費弁済の経費に限る。</li> </ul>
印刷製本費	<p>事業を実施するため必要なパンフレット等製品のPR資料、レシピ、アンケート用紙等の印刷、ポスターや報告書等の作成を行うために必要な経費とする。</p> <p>ブランドマークシールやラベルの作成・印刷に要する経費を含む。</p>	
広告宣伝費	<p>事業を実施するため必要な試食</p>	

	<p>会等の会場装飾費、産品PRのための広報媒体への広告等を行うために必要な経費とする。</p> <p>業界誌等への掲載費、車両・車内広告、パンフレット、DVDの作成等を行うための経費を含む。</p>	
消耗品費	<p>事業を実施するため必要な各種事務用品、試食用資材(紙皿、楊枝、調味料等)・包装資材等の消耗資材・用具、事業に用いるコメ・コメ加工品の原材料費、車両燃料等の購入に必要な経費とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品は物品受払簿で管理すること。</li> <li>・使用可能期間が1年未満と見込まれるものとする。1年以上と見込まれるものは備品費とする。</li> </ul>
委託費	<p>本事業の交付目的たる事業の一部(例えば、事業の成果の一部を構成する調査の実施、取りまとめ等)を他の者(応募団体が民間企業の場合、自社を含む。)に委託するために必要な経費とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の委託は、第三者に委託することが必要かつ合理的・効果的な業務に限り行えるものとする。</li> <li>・民間企業内部で社内発注を行う場合には、利潤を排除した実費弁済の経費に限る。</li> <li>・ただし、事業そのもの又は事業の実施に当たっての基本的な方針・戦略の決定に係る業務の委託は認めない。</li> </ul>
輸送費	<p>海外の展示会等で使用する原材料、販売促進用具、資料等の輸送に必要な経費とする。</p> <p>海外外食・中食事業者が使用する機器・備品、商品開発用の原材料等の輸送に必要な経費を含む。</p>	
機器・備品費	<p>事業を実施するために直接必要な機器・備品の経費とする。(本事業の実施に限らず使用できる汎用性の高い機器(パソコン、タブレット、携帯電話、Wi-Fiルータ、プ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以上継続して使用し、かつリース・レンタルを行うことが困難な場合に限る。</li> <li>・取得単価が50万円以上の備品については、見積書(原則3社</li> </ul>



	<p>リンター、デジタルカメラ等)を除く。)</p>	<p>以上、該当する備品を1社しか扱っていない場合を除く。)やカタログ等を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数が経過するまでは、善良な管理者の注意をもって当該機器・備品を管理する体制が整っていること。</li> <li>・当該機器・備品を別の者に使用させる場合は、使用・管理に関する契約を締結すること。</li> <li>・コメの加工・調製等を行う機器については、耐用年数が経過するまでは、加工・調製等を行うコメの年ごとの全数量のうち50パーセント以上が日本産米であること。</li> </ul>
<p>借上げ費</p>	<p>事業を実施するために直接必要な物件、機器、備品の借上経費とする。</p> <p>(本事業の実施に限らず使用できる汎用性の高い機器(パソコン、タブレット、携帯電話、Wi-Fiルーター、プリンター、デジタルカメラ等)を除く。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以上継続して使用するものに限る。</li> <li>・リースを行う場合にあっては、リース料助成金の額は、次の算式①により算出するものとする。ただし、借り上げる機器等のリース期間をその法定耐用年数未満とする場合にあっては、算式②によるものとする。</li> </ul> <p>算式①: 助成金の額 = リース価格(税抜き) × 1/2 以内</p> <p>算式②: 助成金の額 = リース価格(税抜き) × (リース期間 / 法定耐用年数) × 1/2 以内</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間中にやむを得ずリース契約を解約することにな</li> </ul>

		<p>った場合は、未経過期間に係る助成金の全部又は一部を国に返還するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コメの加工・調製等を行う機器については、リース期間中は、加工・調製等を行うコメの年ごとの全数量のうち 50 パーセント以上が日本産米であること。</li> </ul>
金利倉敷料	<p>事業を実施するために必要な金利倉敷料とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様式 1 - 1 号別添 4 の参考様式 1 又は様式 3 - 1 号別添 11 - 1 により算出される助成対象米穀の月別金利倉敷料助成単価及び複数年契約比率を用いて、同様式 1 - 1 号別添 4 の参考様式 2 又は様式 3 - 1 号別添 11 - 2 により算出される額とする。</li> </ul>
集約経費	<p>事業を実施するために必要な集約経費とし、実際に費用負担が生じた場合のみ支援対象とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集約経費の助成額は、様式 1 - 1 号別添 4 の参考様式 1 又は様式 3 - 1 号別添 11 - 1 により算出される複数年契約比率を用いて、同様式 1 - 1 号別添 4 の参考様式 2 又は様式 3 - 1 号別添 11 - 2 により算出される額とする。</li> </ul>
その他経費	<p>GLOBALG. A. P. や輸出先国の各種基準の取得に係る経費、文献・資料等購入費、通信費（郵送費等）、送金手数料等の雑費など他の費目に該当しない経費で、事業を実施するために必要なものとする。</p>	

別表 3

見本市・商談会への出展等費用に係る「戦略的輸出事業者が行う海外市場開拓推進事業」による補助率等

対象見本市	対象経費	補助率等
(1) JETRO等が国（農林水産省、他省庁）の補助を受けて出展する国内外見本市、国内外商談会	ブース出展料	補助なし（注）
	ブース出展料以外の経費（旅費、宿泊費、装飾、通訳等）	2分の1以内（注）
(2) (1)以外の海外見本市・国内外商談会	ブース出展料	2分の1以内
	ブース出展料以外の経費（旅費、宿泊費、装飾、通訳等）	定額
(3) 国内見本市（輸出EXPO等）	ブース出展料	2分の1以内
	ブース出展料以外の経費（旅費、宿泊費、装飾、通訳等）	

（注）JETRO等が他の国の補助事業により補助率が反映された出展料を設定している場合。ただし、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）に基づく中小企業に該当しない企業の出展料が定価の場合は、当該企業には、出展料の差額（定価－補助率反映価）を補助する。

別紙1

コメ・コメ加工品輸出推進事業のうち「戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進」及び「産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進」に係る審査基準

審査項目（採点基準）及びポイントは以下のとおりとする。

これに基づき事業計画ごとに採点（ポイント化）し、ポイントの合計値の高い順から採択優先順位を決め、農林水産省と協議の上、事業計画を採択する。

【共通事項】		
	審査事項	ポイント
取組及び波及効果	① 現地のマーケットを踏まえた日本産コメ・コメ加工品のニーズを把握しているか。 ア 的確に把握している。 イ 概ね把握している。 ウ 把握していない。	4 2 不採択
	② 現地ニーズを踏まえたプロモーション又は販売方法となっているか。 ア 大いに期待できる。 イ 概ね期待できる。 ウ 期待できない。	5 2 不採択
	③ 本取組による波及効果は期待できるか。 ア 大いに期待できる。 イ 概ね期待できる。 ウ 期待できない。	5 2 0
	④ 輸出増加目標は補助額よりも高く設定されているか。 ア より意欲的な目標となっている。 イ 補助額より高い目標となっている。 ウ 補助額以下の目標となっている。	3 1 不採択
過去の海外市場開拓推進事業の成果	① 当該事業者の過去の類似の取組の成果（目標達成率）	

	<p>ア 100%以上</p> <p>イ 80%～100%未満又は新規取組</p> <p>ウ 60%～80%未満</p> <p>エ 60%未満</p>	<p>5</p> <p>3</p> <p>1</p> <p>0</p>
産地との連携	<p>① 事業実施にあたって連携する産地は、戦略的輸出基地であるか。</p> <p>ア 該当する。</p> <p>イ 該当しない。</p>	<p>2</p> <p>0</p>
	<p>② 事業実施にあたって連携する産地は、輸出促進法第 34 条に基づく輸出事業計画（以下「輸出事業計画」という。）の認定を受けている、又は輸出拡大実行戦略に基づく輸出産地リスト（以下「輸出産地リスト」という。）入りしているか。</p> <p>ア 当該産地は輸出事業計画において 1,000 トン以上の目標を掲げ、認定を受けている。</p> <p>イ 輸出産地リスト入りしている（アに該当する産地を除く。）。</p> <p>ウ 当該産地は輸出事業計画の認定を受けている（ア又はイに該当する産地を除く。）。</p> <p>エ 該当しない。</p>	<p>5</p> <p>3</p> <p>2</p> <p>0</p>
	<p>③ 輸出事業計画の認定を受けている産地、輸出産地リスト入りしている産地又は戦略的輸出基地と連携した継続的な輸出の可能性はあるか。</p> <p>ア 可能性あり。</p> <p>イ 可能性なし。</p>	<p>2</p> <p>0</p>
オールジャパンの取組	<p>① 当該事業者又は連携する産地はこれまでにコメ・コメ加工品の輸出拡大のためのオールジャパンでのプロモーション等に積極的に協力しているか。</p> <p>ア 該当する。</p>	<p>5</p>

	イ 該当しない。	0
	② 当該事業者又は連携する産地は全米輸の会員となっているか。 ア 正会員 イ 賛助会員 ウ 会員ではない	5 3 0
特筆すべき考慮事項	① 当該事業者又は連携する産地若しくは当該産地の構成員は、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「みどりの食料システム法」という。）に規定する環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画若しくは基盤確立事業実施計画の認定を受けている又は令和5年までに認定を受ける見込みがあるか。 ア 認定を受けている又は令和5年までに認定を受ける見込みがある。 イ 認定を受けておらず、かつ、令和5年までに認定を受ける見込みがない。	2 0
	② 当該事業者又は連携する産地若しくは当該産地の構成員の事業実施地域がみどりの食料システム法第16条第1項に規定する基本計画で定められた特定区域の全部若しくは一部に含まれる、又は令和5年までに当該事業実施地域の全部若しくは一部を含む特定区域の設定が見込まれるか。 ア 含まれる又は令和5年までに設定される見込みがある。 イ 含まれない、かつ、令和5年までに設定されない見込み。	2 0
【戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開		

【産地及びプロモーション等の推進のみ】	
審査事項	ポイント
① 産地及び輸出先国の実需者との新市場開拓用米の複数年契約に取り組む当該事業者によるプロモーションになっているか。 ア 該当する。 イ 該当しない。	5 0
② 有機米や加工品の取扱いなど、輸出に係る日本産米の高付加価値に係る取組となっているか。 ア 該当する。 イ 該当しない。	3 0
【産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進のみ】	
審査項目	ポイント
① 金利倉敷料等の支援要望期間 ア 1か月 イ 2か月 ウ 3か月 エ 4か月 オ 5か月以上	5 4 3 2 1
② 新市場開拓用米の安定供給を売りに行う海外需要開拓・プロモーションは効果的なものか。 ア 効果的である。 イ 概ね効果的である。 ウ 効果的ではない。	3 2 不採択

(注) 上記審査基準の不採択の項目に一つでも該当がある場合、不採択とする。

別紙2

コメ・コメ加工品輸出推進事業のうち「海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進」に係る審査基準

審査項目（採点基準）及びポイントは以下のとおりとする。

これに基づき事業計画ごとに採点（ポイント化）し、ポイントの合計値の高い順から採択優先順位を決め、農林水産省と協議の上、事業計画を採択する。

審査事項		ポイント
取組及び波及効果	① 現地のマーケットを踏まえた日本産米のニーズを把握しているか。 ア 的確に把握している。 イ 概ね把握している。 ウ 把握していない。	4 2 不採択
	② 現地ニーズを踏まえた取組内容となっているか。 ア 大いに期待できる。 イ 概ね期待できる。 ウ 期待できない。	5 2 不採択
	③ 本取組による波及効果は期待できるか。 ア 大いに期待できる。 イ 概ね期待できる。 ウ 期待できない。	5 2 0
	④ 日本産米仕入拡大目標は補助額を上回ったものになっているか。 ア 大いに上回っている。 イ 上回っている。 ウ 下回っている。	3 1 不採択
産地との連携	① 事業実施にあたって連携する産地は、戦略的輸出基地であるか。 ア 該当する。 イ 該当しない。	2 0
	② 事業実施にあたって連携する産地は、輸出事業計画の認定を受けている、又は	



	<p>輸出産地リスト入りしているか。</p> <p>ア 当該産地は輸出事業計画において1,000トン以上の目標を掲げ、認定を受けている。</p> <p>イ 輸出産地リスト入りしている（アに該当する産地を除く。）。</p> <p>ウ 当該産地は輸出事業計画の認定を受けている（ア又はイに該当する産地を除く。）。</p> <p>エ 該当しない。</p>	<p>5</p> <p>3</p> <p>2</p> <p>0</p>
	<p>③ 輸出事業計画の認定を受けている産地、輸出産地リスト入りしている産地又は戦略的輸出基地と連携した継続的な輸出の可能性があるか。</p> <p>ア 可能性あり。</p> <p>イ 可能性なし。</p>	<p>2</p> <p>0</p>
オールジャパンの取組	<p>① 当該事業者又は連携する戦略的輸出事業者若しくは産地はこれまでにコメ・コメ加工品の輸出拡大のためのオールジャパンでのプロモーション等に積極的に協力しているか。</p> <p>ア 該当する。</p> <p>イ 該当しない。</p>	<p>5</p> <p>0</p>
	<p>② 当該事業者又は連携する戦略的輸出事業者若しくは産地は全米輸の会員となっているか。</p> <p>ア 正会員</p> <p>イ 賛助会員</p> <p>ウ 会員ではない</p>	<p>5</p> <p>3</p> <p>0</p>
特筆すべき考慮事項	<p>① 当該事業者又は連携する戦略的輸出事業者、産地若しくは当該産地の構成員は、みどりの食料システム法に規定する環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画若しくは基盤確</p>	

	<p>立事業実施計画の認定を受けている又は令和5年までに認定を受ける見込みがあるか。</p> <p>ア 認定を受けている又は令和5年までに認定を受ける見込みがある。</p> <p>イ 認定を受けておらず、かつ、令和5年までに認定を受ける見込みがない。</p>	<p>2</p> <p>0</p>
	<p>② 当該事業者又は連携する戦略的輸出事業者、産地若しくは当該産地の構成員の事業実施地域がみどりの食料システム法第16条第1項に規定する基本計画で定められた特定区域の全部若しくは一部に含まれる、又は令和5年までに当該事業実施地域がその全部若しくは一部を含む特定区域の設定が見込まれるか。</p> <p>ア 含まれる又は令和5年までに含まれる見込みがある。</p> <p>イ 含まれない、かつ、令和5年までに設定されない見込み。</p>	<p>2</p> <p>0</p>

(注) 上記審査基準の不採択の項目に一つでも該当がある場合、不採択とする。

番 号  
年 月 日

一般社団法人  
全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会  
理事長 木村良殿

所 在 地  
戦略的輸出事業者等名  
代表者の役職及び氏名

「コメ・コメ加工品輸出推進事業」事業計画の承認申請について

コメ・コメ加工品輸出推進事業実施要領第8の1の規定に基づき、関係書類(注)を添えて、承認を申請する。

(注) 関係書類として、別表1の第1欄の「1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進」にあつては別添1～3、「2 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進」にあつては別添1～4、「3 海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進」にあつては別添1、2及び5をそれぞれ添付すること。

(1) 戦略的輸出事業者等の名称

(注)ふりがなを付して下さい。

農林水産物・食品輸出プロジェクトに登録している

(該当する場合に✓を付してください)

(2) 法人番号

(注) 国税庁法人番号公表サイト (<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>) に掲載されている  
13桁の番号を記載して下さい。

(3) 主たる事務所の所在地

(4) 代表者の役職名及び氏名

(注)ふりがなを付して下さい。

(5) 設立年月日

(6) 直近の収支予算、収支決算（財務諸表等の別添でも可）

(7) 主たる業務の内容（例：米の卸売・輸出業等）

(8) 事業実施体制（事業実施・経理その他管理体制）

(注) 事業計画を実施できる能力、事業計画に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示して下さい。（実施体制図、フローチャート等の別添でも可）

(9) 事業区分

- 1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の  
海外需要開拓及びプロモーション等の推進
- 2 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による  
海外需要開拓及びプロモーションの推進
- 3 海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の  
推進

(該当する箇所に✓を付してください)

(10) 成果目標

成果目標年は2025年とする。

(11) 輸出数量の実績及び目標（品目別、対象国又は地域別、年別）

（単位：トン、キログラム、キロリットル）

品目内訳	対象国又は地域	2021年 （実績） （参考）	2022年 （実績） （基準年）	2023年 （目標） （事業実施年）	2024年 （目標）	2025年 （目標）
合 計						

（注1）(9)の事業区分が3の場合は、「輸出数量」を「日本産米の仕入数量」と読み替えてください。

（注2）必要に応じて記載内容を別葉とすることができます。

（注3）単位はコメ、米粉及び米粉製品はトン、米菓は〇kg、日本酒は〇kℓ、包装米飯等は〇kgと〇食分を記載して下さい。

（注4）輸出している全ての品目、対象国又は地域について、全ての数量を暦年（1月～12月）で記載して下さい（やむを得ず輸出実績が分からない国・地域がある場合に限り、「その他」でまとめることは可能。）

(12) 担当者連絡先

① 部署、役職名及び氏名

② 郵便番号及び住所

③ 電話番号及びFAX番号

④ Eメールアドレス

（注）事業者の概要がわかる資料がありましたら添付して下さい。その他必要に応じて資料の提出を求める場合があります。

別添2 (様式1-1号・2-1号関係) 事業計画 (総括表)

【戦略的輸出事業者等名：】

募集区分	次募集
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進 <input type="checkbox"/> 2 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進 <input type="checkbox"/> 3 海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進

(注)「事業区分」欄については、いずれかに✓を付してください。

取組の名称	実施国・地域	実施期間	取組の概要	事業費 (円)	負担区分	
					国庫補助金 (円)	自己負担金 (円)
取組番号① (例)「〇〇での日本産米 メニュープロモーション」						
取組番号② 「.....」						
取組番号③ 「.....」						
取組番号④ 「.....」						
取組番号⑤ 「.....」						
合 計						

(注) 実施期間については、準備期間を除く実施期間を記載して下さい。

別添3（様式1-1号・2-1号関係）事業計画【戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進、又は産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進（取組毎の個表）】

（注）取組番号別に作成して下さい。

戦略的輸出事業者の名称		
募集区分	次募集	
第14の3に基づく輸出支援PFへの共有について (注) 同意しない場合は、その旨を理由ともに記載すること。		
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進 <input type="checkbox"/> 2 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進	
取組区分	<input type="checkbox"/> ① 新たな販売先・用途等に係る取組 <input type="checkbox"/> ② 販売拡大等により一定以上の輸出を増加させる取組	
取組番号	(取組の名称)	

（注1）「事業区分」欄及び「取組区分」欄については、いずれかに✓を付してください。

（注2）既に1の事業区分として採択された取組をもって2の事業区分の要件を満たしているものとする場合は、当該採択済みの事業計画について、

- ・事業区分の2にチェックを入れる
  - ・「取組番号」欄に新たな取組番号を記載する
  - ・「（取組の名称）」欄に採択時の募集区分と取組番号を記載する
- 修正のみを行い、提出すること。

### 1. 対象品目及び実施国・地域

(1) 対象品目	(注) コメ、米菓、日本酒、包装米飯等、米粉及び米粉製品から選択。	
(2) 実施国・地域		
(3) 事業の背景	選定理由	(注) 上記の対象品目と実施国・地域向けの組合せが効果的と考える理由を記載すること。
	根拠資料	(注) 上記の根拠となるデータを記載すること（文献名、ホームページのURL等）

### 2. 取組内容

(1) 取組内容	実施内容	(注) 展示会、商談会、営業等
	実施場所	(注) ●●寿司△△店、□□おにぎり○○店 等
	実施規模	(注) 来場者～人、広告対象～人
	実施期間	

(2) 輸出促進方策	取組方針	(注) 対象品目の実施国・地域での輸出促進に上記の取組内容が効果的と考える理由を記載すること。
	根拠資料	
(3) 機器・備品の管理運営 (注) 支援を受けて機器・備品の導入を行う場合のみ記載。	(注1) 導入する機器・備品の管理体制を記載すること。 (注2) コメの加工・調製等を行う機器を導入する場合は、事業実施年に加工・調製等を行うコメの全数量のうち日本産米の占める割合を記載すること。	

### 3. 産地との連携状況

(1) 連携して輸出する産地の名称	(注) (2)又は(3)に該当がある場合は、該当する戦略的輸出基地、輸出事業計画の認定を受けた産地又は産地リスト掲載産地の名前を記載すること。	
(2) 戦略的輸出基地の該当	<input type="checkbox"/> 該当する。 <input type="checkbox"/> 該当しない。	
(3) 輸出事業計画認定、産地リスト掲載の該当	<input type="checkbox"/> 輸出事業計画の認定を受けており、1000 トン以上の輸出目標を掲げている。 <input type="checkbox"/> 輸出事業計画の認定を受けている。 <input type="checkbox"/> 輸出産地リストに掲載されている。 <input type="checkbox"/> いずれも該当しない。	
(4) 今後の産地との連携	(注) (1)の産地と連携した今後の輸出の継続性について、記述してください。	
(5) 産地・輸出先国の実需者と結ぶ新市場開拓用米の複数年契約の状況 (注) 「該当する」を選択した場合は、契約書の写しを添付してください。	<input type="checkbox"/> 該当する。 <input type="checkbox"/> 該当しない。	

(注) 産地がGFPの輸出診断・訪問診断を受けている場合は、先方の了解を得た上で輸出チェックレポートを添付して下さい。

### 4. オールジャパン事業の参加状況

(1) 全米輸会員の該当	<input type="checkbox"/> 正会員 <input type="checkbox"/> 賛助会員 <input type="checkbox"/> 会員ではない	
(2) 直近3ヶ年のオールジャパン事業の参加実績	①実施年度：	事業名：
	②実施年度：	事業名：
	③実施年度：	事業名：

### 5. その他

(1) 過去に実施した類似の取組の概要と成果（輸出実績など）	実施年度	
	取組概要	
	取組成果	
(2) 商流の構築状況	(注) 通関業者、輸入業者、現地卸業者、実需者を含めて具体的に記入してください。	



(3) 高付加価値化の取組	(注) 有機米や加工品の取扱いなど、輸出に係る日本産米の高付加価値化に係る取組がある場合は記入してください。
---------------	--------------------------------------------------------

## 6. 環境負荷低減事業活動

<input type="checkbox"/> ① 戦略的輸出事業者又はその産地若しくは当該産地の構成員が、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「みどりの食料システム法」という。）第19条第1項に規定する環境負荷低減事業活動実施計画、同法第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画若しくは同法第39条第1項に規定する基盤確立事業実施計画の認定を受けていること又は令和5年までに認定を受ける見込みがあること。
<input type="checkbox"/> ② 戦略的輸出事業者又はその産地若しくは当該産地の構成員の事業の実施地域が、みどりの食料システム法16条第1項に規定する基本計画で定められた特定区域の全部若しくは一部を含むこと又は令和5年までに当該実施地域がその全部若しくは一部を含む特定区域の設定が見込まれること。

(注) ✓を付した場合は、みどりの食料システム法に基づく認定又は認定が見込まれることが分かる資料（認定書の写し等）を添付して下さい。

## 7. 本取組による輸出拡大目標

(注) 国・地域別ではなく、本取組に限定した輸出の実績・目標を記入すること。

	令和4年の実績	令和5～7年の目標
数量	例：トン/年、kg/年、kl/年、kg/年（1食あたり〇〇g）	
金額	例：千円/年	
<b>目標の積算根拠</b> 記載例： 1店舗の一月あたりの取り扱い数量：〇〇kg 店舗数：△△店舗 1トンあたりの価格：▽▽円/トン 令和5年の目標数量＝〇〇kg×△△店舗×12か月＝□□kg＝■●トン 令和5年の目標金額＝■●トン×▽▽円/トン＝▲▲円		
<b>早期に輸出拡大効果が見込める場合、その背景</b> ※ 特に早期に輸出拡大が見込まれると考えられる場合、その背景等について記載すること。		

(注1) 数量の単位はコメ、米粉及び米粉製品は「トン」、米菓は「kg」、日本酒は「kl」、包装米飯は1食当たりの重量を明記の上で「kg」として下さい。

(注2) 金額の単位は「千円」として下さい。

(注3) 小売店舗や中食店舗においてプロモーションを実施する場合、『現状の輸出量』及び『実施後の輸出目標』については、当該店舗向けの数量を具体的に記載して下さい。

(注4) 事業実施期間終了が令和6年となる場合は、「令和4年の実績」及び「令和5～7年の目標」をそれぞれ「令和5年の実績」「令和6～8年の目標」に修正の上、該当する実績及び目標を記載して下さい。

(注5) 申請時期により実績の集計ができない場合は、見込値を記載するとともに、見込値で

ある理由を明記して下さい。

8. 取組実施スケジュール

○年					完了年月日
○月	○月	○月	○月	○月	

(注1) 準備期間、取組の実施、取りまとめ・報告を含む実施スケジュールについて月毎に記載して下さい。

(注2) 取組の完了年月日は原則として、2024年1月までの日付を記載して下さい。

9. 積算内訳

費目	事業費 円	負担区分		事業の委託	備考
		国庫補助金 円	自己負担金 円		
				(1)委託先 (2)委託する事業の内容	※1 各経費については、第4の補助対象経費等を参考とすること。 ※2 事業の一部を委託する場合はそれに要する経費を記載すること。 ※3 旅費については、旅費を使用する者の内訳(単価、日数、回数等)が分かるように記載すること(別葉可)。 ※4 委託先未定の場合は、(1)に委託先(未定)と記載すること。  ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円
計					

(注1) 備考欄には、費目欄に掲げる経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載して下さい。なお、備考欄は、別葉とすることができます。

(注2) PR資材等の仕入れに係る消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ計の備考欄に記入して下さい。

(注3) 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進のうち、金利倉敷料助成額及び集約経費助成額にあつては、別添4の参考様式2から転記して下さい。

10. 添付資料

- (1) 謝金及び賃金については、その単価の根拠資料を添付して下さい。
- (2) 事業の一部を委託する場合は、3社以上の相見積り、委託契約書(案)を添付して下さい。また、相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合は、その理由を明らかにした資料を添付して下さい。
- (3) 参考となる資料があれば、必要に応じて添付して下さい。必要に応じて資料の提出を求める場合があります。
- (4) 添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略に当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとします。
- (5) 添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

## 別添4（様式1-1号・様式2-1関係）

### 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による 海外需要開拓及びプロモーションの推進 事業実施計画

住 所 \_\_\_\_\_

事業者名 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_

#### 1 目的

※ コメ・コメ加工品の新市場開拓を推進するため、産地・実需者との新市場開拓用米の複数年契約に取り組み、新市場開拓用米の安定供給を売りにして行う新たな海外需要開拓及びプロモーションについて、戦略的輸出事業者の販売リスクを低減することにより推進する本事業の趣旨を踏まえ、

- ① 本事業を活用してどのようにして販売リスクの低減を図るのか
- ② 新市場開拓用米の安定供給を売りにして、どのような海外需要開拓及びプロモーションを行うのか具体的に説明すること。

#### 2 取組方針

##### （1）新市場開拓用米の集荷数量、契約数量及び販売数量

（令和〇年〇月〇日時点、単位：トン）

	〇年産	〇年産	〇年産	〇年産	〇年産
集荷数量					
契約数量					
販売数量					

##### （2）集荷状況及び契約・販売状況

※ （1）を踏まえ、契約や販売の状況等、新市場開拓用米の販売環境について概要を説明すること。

##### （3）取組方針

※ （2）を踏まえ、契約や販売の課題について説明の上、その課題の解決に向けた取組方針を説明すること。

※1 (1)の集荷数量、契約数量及び販売数量については、当年産及び過去4年間分について記載すること。また、年産ごとの整理は可能な限り同一時点（生産年の翌年3月末など）で整理すること（同一時点での整理が困難な場合は、欄外に補足説明を記載すること。）。

※2 産地と、又は産地・新市場開拓先の実需者との新市場開拓用米の複数年契約については、契約期間が3年以上であり、かつ、年当たりの契約数量が増加するもの（このような複数年契約を締結する計画を含む。）に限り要件を満たすこととし、そのことが確認できる契約書又は計画を添付すること。その他、集荷数量、販売数量並びに取組方針の記載内容について、詳細が分かる資料を添付すること。ただし、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURL等を記載することにより、添付を省略することができる（以下各項目において同じ。）。

### 3 取組内容及び目標

<p>具体的な 取組内容</p>	<p>※ 本年度に実施しようとする取組内容について、その概要を具体的に記載すること。特に、販売促進については、取組の具体的な内容・実施スケジュール・実施場所・販売ターゲット・市場の現状と展望・商流確保のための方策・過去に実施した類似の取組の概要と成果等（販売リスク低減のための支援を申請する場合にあっては、新市場開拓用米の安定供給を売りにしてどのような海外需要開拓及びプロモーションを行うのかを含め）を記載すること。</p>			
<p>販売拡大目標 (単位：トン)</p>	<p>前年度目標値</p>		<p>前年度実績値</p>	
	<p>本年度目標値</p>		<p>3年後目標値</p>	
<p>目標値の 積算根拠</p>				

※1 取組の項目が複数ある場合は、取組の項目ごとに記載欄を追加すること。

別添4の参考様式1(様式1-1号・2-1号関係)

産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進のための新市場開拓用米の安定供給に係る月別金利倉敷料単価等算出票【事業実施計画】

1 金利倉敷料単価のうち金利相当額の算出

品種名	等級	生産者等への支払額 (仮払金額又は買取金額) ① (円/60kg)	詳細区分 (品種名、等級以外の仕分内容)	助成対象数量 ② (kg)	対象米穀に係る 支払額 ③=①×②÷60kg (円)	対象米穀に係る 支払単価 (加重平均単価) (C)=(B)÷(A)×1,000kg (円/トン) (c)
合 計				(A)	(B)	

- (※1) 表1については、生産者等への支払額に係る借入金に対して適用される金利が発生する場合のみ記入する。
- (※2) ①欄の生産者等への支払額については、本取組の対象米穀に係る仮払金額又は買取金額を記入すること。ただし、同一品種において品質及び出荷時期等によって複数の支払額がある場合であって、対象米穀に係る支払額を区分することが困難な場合には、当該品種の支払額ごとの出荷数量等による加重平均額(出荷数量等による加重平均も困難な場合は当該品種の最低支払額)を記入すること。また、事業実施計画であって事業実施年度内に追加支払等が見込まれる場合には、見込額を記入すること。
- (※3) ①欄の支払額、②の助成対象数量について根拠資料を添付すること。
- (※4) ①欄及び(c)欄については円未満を四捨五入することとし、③欄については円未満を切り捨てること。
- (※5) ②欄の助成対象数量については、戦略的輸出事業者による新市場開拓用米の保管数量のうち、事業実施年度における保管数量の計から事業実施の前年度3月末における保管数量の計を除いた数量を助成対象の上限とする。

2 月別金利倉敷料助成単価の算出

	金利負担への助成単価		倉敷料助成単価 (助成対象期間の実績の平均単価) ⑥ (円/トン)	月別金利倉敷料 助成単価 ⑦=⑤+⑥ (円/トン)
	適用金利 ④ (%/年)	助成単価 ⑤=(C)×④÷12月 (円/トン)		
令和〇年〇月				
〇月				
〇月				
...				

- (※1) ④及び⑤欄については、生産者等への支払額に係る借入金に対して適用される金利が発生する場合のみ記入する。
- (※2) ④欄の適用金利については、1の表の生産者等への支払額に係る借入金に対して適用される金利を月ごとに記入すること。ただし、複数の金融機関からの借入等により異なる金利がある場合であって、対象米穀に係る借入金に対する金利を区分することが困難な場合には、借入金残高等による加重平均も困難な場合は当該月の最低金利)を記入すること。また、事業実施計画であって事業実施年度内に金利の変動が見込まれる場合には、見込率を記入すること。
- (※3) ④欄の適用金利については、年利1.475パーセントを上限とする。
- (※4) ④欄の適用金利について根拠資料を添付すること。ただし、事業実施計画であって見込率の場合には添付を省略できる。
- (※5) ④欄については加重平均を行う場合には小数点第4位を四捨五入することとし、⑤欄については円未満を切り捨てること。
- (※6) ⑥欄の倉敷料助成単価については、助成対象期間の実績より算出した平均単価をもって設定する。なお、倉敷料については根拠資料を添付すること。

3 複数年契約比率の算出

	事業実施期間の開始 年度 <sup>※1</sup> の年産における 新市場開拓用米の 販売契約数量 ⑧ (キログラム)	⑧のうち 複数年契約数量 ⑨ (キログラム)	複数年契約比率 ⑩=⑨÷⑧ (%)
合 計			

- (※1) 複数年契約を締結する計画を有する場合にあつては、当該複数年契約の初年度とする。
- (※2) 複数年契約については、令和5年産らの新たなものであり、契約期間が3年以上であつて、年当たりの契約数量が増加するものとする。
- (※3) ⑨欄の複数年契約数量について根拠資料を添付すること。
- (※4) ⑩欄の複数年契約比率については、小数点第2位を四捨五入すること。

別添4の参考様式2(様式1-1号・2-1号関係)

**産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による  
海外需要開拓及びプロモーションの推進のための  
新市場開拓用米の安定供給に伴う経費算出票(国費助成分)  
【事業実施計画】**

1 事業実施期間開始年度の前年度3月末における新市場開拓用米の保管数量

① (キログラム)
--------------

(※1) 保管数量は、戦略的輸出事業者が所有権を有している新市場開拓用米の保管数量を指す(本参考様式において同様。)

2 金利倉敷料助成額

助成対象期間	新市場開拓用米の保管数量 ② (キログラム)	助成対象数量 ③= ②-① (キログラム)	複数年契約比率 ④ (%)	単価 ⑤ (円/トン)	金利倉敷料助成額 ⑥=(③÷1000)×(④÷ 100)×⑤×補助率(1/2) (円)
令和〇年〇月					
〇月			/		
〇月			/		
〇月			/		
...			/		
計	/		/		

(※1) 助成対象期間欄については、必要に応じて月ごとの欄を追記すること。

(※2) ⑤欄の単価については、参考様式別添1の2の⑦の月別金利倉敷料助成単価の該当月分を記入すること。また、④欄の複数年契約比率については、参考様式別添1の3の⑩の複数年契約比率を記入すること。

(※3) ⑥欄の金利倉敷料助成額の算出に当たっては円未満を切り捨てること。

3 集約経費助成額

	助成対象数量 ⑦ (キログラム)	単価 ⑧ (円/トン)	複数年契約比率 ④ (%)	集約経費助成額 ⑨=(⑦÷1,000)×⑧× (④÷100)×補助率(1/2) (円)
合計		2,040		

(※1) ⑨欄の集約経費助成額の算出に当たっては円未満を切り捨てること。

4 国費助成額合計

2 金利倉敷料助成額	(円)
3 集約経費助成額	
合計	

別添5（様式1-1号・2-1号関係）事業計画【海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進（取組毎の個表）】

（注）取組番号別に作成して下さい。

海外外食・中食事業者の名称		
募集区分		次募集
第14の3に基づく輸出支援PFへの共有について (注) 同意しない場合は、その旨を理由とともに記載すること。		
取組区分	<input type="checkbox"/> ①新たな販売先・用途等に係る取組 <input type="checkbox"/> ②販売拡大等により一定以上の輸出を増加させる取組	
取組番号	(取組の名称)	
連携する戦略的輸出事業者の名称		

- (注) 1 「取組区分」欄については、いずれかに✓を付して下さい。  
 2 連携する戦略的輸出事業者を全て記載すること。  
 3 連携する戦略的輸出事業者との日本産米の取扱いに関する計画（事業実施年を含めて3年以上のもの）を添付すること。

1. 対象品目及び実施国・地域

(1)対象品目		
(2)実施国・地域		
(3)事業の背景	選定理由	(注) 実施国・地域が効果的と考える理由を記載すること。
	根拠資料	(注) 上記の根拠となるデータを記載すること（文献名、ホームページのURL等）

2. 取組内容

(1)取組内容	実施内容	(注) 日本産米への切り替えなど新たな取組の内容について記載。機器を導入する場合は、整備する機器の内容について記載。また、プロモーションを実施する場合は、その内容を記載。
	実施場所	(注) ●●寿司△△店等（所在地）を記載すること。
	実施規模	
	実施期間	
(2)輸出促進方策	取組方針	(注) 輸出促進に上記の取組内容が効果的と考える理由を記載すること。また、導入する機器により日本産米の良さを発揮することができる理由を記載すること。
	根拠資料	
(3)機器・備品の管理運営 (注) 支援を受けて機器・備品の導入を行う場合のみ記載	(注1) 導入する機器・備品の管理体制を記載すること。 (注2) コメの加工・調製等を行う機器を導入する場合は、事業実施年に加工・調製等を行うコメの全数量のうち日本産米の占める割合を記載すること。 (注3) プロモーションの実施に当たり必要な場合を除き、導入する機器・備品がなぜ日本産米の良さを発揮など新たな取組を実施するに当たり必要であったり効果的であるか記載すること。	



### 3. 産地との連携状況

(1) 連携して輸出する産地の名称	(注) (2)又は(3)に該当がある場合は、該当する戦略的輸出基地、輸出事業計画の認定を受けた産地又は産地リスト掲載産地の名前を記載すること。
(2) 戦略的輸出基地の該当	<input type="checkbox"/> 該当する。 <input type="checkbox"/> 該当しない。
(3) 輸出事業計画認定、産地リスト掲載の該当	<input type="checkbox"/> 輸出事業計画の認定を受けており、1000 トン以上の輸出目標を掲げている。 <input type="checkbox"/> 輸出事業計画の認定を受けている。 <input type="checkbox"/> 輸出産地リストに掲載されている。 <input type="checkbox"/> いずれも該当しない。
(4) 今後の産地との連携	(注) (1)の産地と連携した今後の輸出の継続性について、記述してください。
(5) 産地・輸出先国の実需者と結ぶ新市場開拓用米の複数年契約の状況 (注) 「該当する」を選択した場合は、契約書の写しを添付してください。	<input type="checkbox"/> 該当する。 <input type="checkbox"/> 該当しない。

(注) 産地がGFPの輸出診断・訪問診断を受けている場合は、先方の了解を得た上で輸出チェックレポートを添付して下さい。

### 4. オールジャパン事業の参加状況

(1) 全米輸会員の該当	<input type="checkbox"/> 正会員 <input type="checkbox"/> 賛助会員 <input type="checkbox"/> 会員ではない	
(2) 直近3ヶ年のオールジャパン事業の参加実績	①実施年度：	事業名：
	②実施年度：	事業名：
	③実施年度：	事業名：

### 5. その他

(1) 商流の構築状況	(注) 通関業者、輸入業者、現地卸業者、実需者を含めて具体的に記入して下さい。
(2) 高付加価値化の取組	(注) 有機米の取扱いなど、輸出に係る日本産米の高付加価値化に係る取組がある場合は記入して下さい。

### 6. 環境負荷低減事業活動

<input type="checkbox"/> ① 海外外食・中食事業者又は連携する戦略的輸出事業者、産地若しくは当該産地の構成員が、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「みどりの食料システム法」という。）第19条第1項に規定する環境負荷低減事業活動実施計画、同法第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画若しくは同法第39条第1項に規定する基盤確立事業実施計画の認定を受けていること又は令和5年までに認定を受ける見込みがあること。
<input type="checkbox"/> ② 海外外食・中食事業者又は連携する戦略的輸出事業者、産地若しくは当該産地の構成員の事業の実施地域が、みどりの食料システム法16条第1項に規定する基本計画で定められた特定区域の全部若しくは一部を含むこと又は令和5年までに当該実施地域が

その全部若しくは一部を含む特定区域の設定が見込まれること。

(注) ✓を付した場合は、みどりの食料システム法に基づく認定又は認定が見込まれることが分かる資料（認定書の写し等）を添付して下さい。

#### 7. 本取組による日本産米仕入拡大目標

(注) 国・地域別ではなく、本取組に限定した日本産米の仕入実績・目標を記入すること。

	令和4年の実績	令和5～7年の目標
数量	例：トン/年	
金額	例：千円/年	
目標の積算根拠		
記載例： 1店舗の一月あたりの取り扱い数量：○○kg 店舗数：△△店舗 1トンあたりの価格：▽▽円/トン 令和5年の目標数量＝○○kg×△△店舗×12か月＝□□kg＝■■トン 令和5年の目標金額＝■■トン×▽▽円/トン＝▲▲円		
早期に日本産米仕入れの拡大効果が見込める場合、その背景		
※ 特に早期に日本産米仕入れの拡大が見込まれると考えられる場合、その背景等について記載すること。		

(注1) 数量の単位は「トン」として下さい。

(注2) 金額の単位は「千円」として下さい。

(注3) 本事業を実施する当該店舗向けの数量を具体的に記載して下さい。

(注4) 事業実施期間終了が令和6年となる場合は、「令和4年の実績」及び「令和5～7年の目標」をそれぞれ「令和5年の実績」「令和6～8年の目標」に修正の上、該当する実績及び目標を記載して下さい。

(注5) 申請時期により実績の集計ができない場合は、見込値を記載するとともに、見込値である理由を明記して下さい。

#### 8. 取組実施スケジュール

○年					完了年月日
○月	○月	○月	○月	○月	

(注1) 準備期間、取組の実施、取りまとめ・報告を含む実施スケジュールについて月毎に記載して下さい。

(注2) 取組の完了年月日は原則として、2024年1月までの日付を記載して下さい。

9. 積算内訳

費目	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		国庫補助金	自己負担金		
	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容	※1 各経費については、第4の補助対象経費等を参考とすること。 ※2 事業の一部を委託する場合はそれに要する経費を記載すること。 ※3 旅費については、旅費を使用する者の内訳(単価、日数、回数等)が分かるように記載すること(別葉可)。 ※4 委託先未定の場合、(1)に委託先(未定)と記載すること。  ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円 ○○○費 単価×数量、員数等=△△△円
計					

(注1) 備考欄には、費目欄に掲げる経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載して下さい。なお、備考欄は、別葉とすることができます。

(注2) PR資材等の仕入れに係る消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」と、当該税額がない場合には「該当なし」と、当該税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ計の備考欄に記入して下さい。

10. 添付資料

- (1) 謝金及び賃金については、その単価の根拠資料を添付して下さい。
- (2) 事業の一部を委託する場合は、3社以上の相見積り、委託契約書(案)を添付して下さい。また、相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合は、その理由を明らかにした資料を添付して下さい。
- (3) 参考となる資料(例えば、導入予定の機器のカタログ)があれば、必要に応じて添付して下さい。必要に応じて資料の提出を求める場合があります。
- (4) 添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略に当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとします。
- (5) 添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載するとにより当該資料の添付を省略することができる。

戦略的輸出事業者等名

一般社団法人  
全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会  
理事長 木 村 良

「コメ・コメ加工品輸出推進事業」事業計画の審査結果

コメ・コメ加工品輸出推進事業実施要領第 8 の 3 の規定に基づき、○年○月○日付け提出の事業計画について、審査の結果、下記の取組については承認する。

記

- 1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進（国庫補助金○○円）
  - ・ 取組番号○（国庫補助金○○円）

なお、当該事業完了年月日が○年○月○日のため、事業完了後 1 か月以内（ 年○月○日）に報告書・精算書類を提出すること。
  - ・ 取組番号○（国庫補助金○○円）

なお、当該事業完了年月日が○年○月○日のため、事業完了後 1 か月以内（ 年○月○日）に報告書・精算書類を提出すること。
- 2 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進（国庫補助金○○円）
  - ・ 取組番号○（金利倉敷料・集約経費助成）（国庫補助金○○円）

なお、当該事業完了年月日が○年○月○日のため、事業完了後 1 か月以内（ 年○月○日）に報告書・精算書類を提出すること。
  - ・ 取組番号○（金利倉敷料・集約経費助成）（国庫補助金○○円）

なお、当該事業完了年月日が○年○月○日のため、事業完了後 1 か月以内（ 年○月○日）に報告書・精算書類を提出すること。

3 海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進（国庫補助金〇〇円）

- ・取組番号〇（国庫補助金〇〇円）

なお、当該事業完了年月日が〇年〇月〇日のため、事業完了後1か月以内（ 年〇月〇日）に報告書・精算書類を提出すること。

- ・取組番号〇（国庫補助金〇〇円）

なお、当該事業完了年月日が〇年〇月〇日のため、事業完了後1か月以内（ 年〇月〇日）に報告書・精算書類を提出すること。

様式1-3号（第8の3関係）

番 号  
年 月 日

戦略的輸出事業者等名

一般社団法人  
全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会  
理事長 木村 良

「コメ・コメ加工品輸出推進事業」事業計画の審査結果

コメ・コメ加工品輸出推進事業実施要領第8の3の規定に基づき、○年○月○日付け提出の事業計画について、審査の結果、下記の取組については不採択とする。

記

- 1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進
  - ・取組番号○
  - ・取組番号○
- 2 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進
  - ・取組番号○
  - ・取組番号○
- 3 海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進
  - ・取組番号○
  - ・取組番号○

番 号  
年 月 日

一般社団法人  
全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会  
理事長 木村 良 殿

所 在 地  
戦略的輸出事業者等名  
代表者の役職及び氏名

「コメ・コメ加工品輸出推進事業」事業計画の変更(中止又は廃止)の承認申請  
について

コメ・コメ加工品輸出推進事業実施要領第8の5(第8の7の(6)又は8)の規定に基づき、関係書類(注2)を添えて、事業計画の変更(中止又は廃止)の承認を申請する。

(変更の理由)

募集区分 次募集

事業区分 〇〇〇〇の推進

取組番号〇「」について〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇(注3)

(中止、廃止の理由)

募集区分 次募集

事業区分 〇〇〇〇の推進

取組番号〇「」について〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇(注4)

(注1) 取組番号がない場合は、省略することができる。

(注2) 関係書類として、別表1の第1欄の「1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進」にあつては別添1~3、「2 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進」にあつては別添1~4、「3 海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進」にあつては別添1、2及び5をそれぞれ添付すること。

(注3) 変更の場合には、事業の変更の理由(コメ・コメ加工品輸出推進事業実施要領第8の7の(6)の規定に基づく変更の場合は、やむを得ない状況の具体)を記載すること。また、別添1~5の変更部分について、赤字で記載するなど、変更部分が分かるようにすること。

(注4) 中止又は廃止の場合には、事業の中止又は廃止の理由を記載すること。

(注5) コメ・コメ加工品輸出推進事業実施要領第8の7の(6)の規定に基づく変更の場合は、やむを得ない状況が説明できる資料を添付すること。

様式2-2号(第8の5、7の(6)又は8関係)

番 号  
年 月 日

戦略的輸出事業者等名

一般社団法人  
全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会  
理事長 木村 良

「コメ・コメ加工品輸出推進事業」事業計画の変更(中止又は廃止)  
の承認通知

コメ・コメ加工品輸出推進事業実施要領第8の5(第8の7の(6)又は8)の  
規定に基づき、○年○月○日付け提出事業計画の変更(中止又は廃止)を承認する。

(注) 必要に応じて留意事項を記載



「コメ・コメ加工品輸出推進事業」結果報告書提出及び支払申請書

一般社団法人  
全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会  
理事長 木村 良 殿

所在地  
戦略的輸出事業者等名  
代表者の役職及び氏名

計画承認があった下記の事業計画内容に関し、事業を実施したので、コメ・コメ加工品輸出推進事業実施要領第8の7(1)の規定に基づき、事業結果報告書を提出し、補助金の支払いを申請する。

記

1. 実施した事業

- (1) 計画承認：令和 年 月 日付 全米輸第 号
- (2) 募集区分：○次募集
- (3) 事業区分：
  - 1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進
  - 2 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進
  - 3 海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進
- (4) 取組番号及び取組の名称

2. 支払申請額

項目	補助事業に要する経費 (A+B)	負担区分		備考
		国庫補助金 (A)	自己負担金 (B)	
承認された申請額	円	円	円	
支払申請額		円		
承認された申請額の不用額 (承認された申請額-支払申請額)		円		

- (注1) 募集区分、事業区分及び取組番号ごとに整理すること。なお、1の(4)の取組番号及び取組の名称がない場合は省略することができる。
- (注2) 備考欄には、PR資材等の仕入れに係る消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(記載要領)

- 1 計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 申請の際には以下の書類を添付すること。なお、事業計画書に添付したもののから変更がない場合は省略することができる。
  - (1) 様式1-1号別添1(事業者概要)
  - (2) 関係書類として、別表1の第1欄の「1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進」にあつては別添6及び別添8~10、「2 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進」にあつては別添6、別添9、別添11-1及び別添11-2、「3 海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進」にあつては別添7~10
  - (3) 外部へ発注した場合は、別添10
  - (4) 外部へ委託した場合は、その委託契約書
  - (5) その他支払決定者が必要とする資料

別添6（様式3-1号関係）事業結果報告【戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進又は産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進（取組毎の個表）】  
 （注）取組番号別に作成してください。

戦略的輸出事業者の名称	
募集区分	次募集
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進 <input type="checkbox"/> 2 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進
取組区分	<input type="checkbox"/> ①新たな販売先・用途等に係る取組 <input type="checkbox"/> ②販売拡大等により一定以上の輸出を増加させる取組
取組番号	（取組の名称）

（注）「事業区分」欄及び「取組区分」欄については、いずれかに✓を付してください。

### 1. 対象品目及び実施国・地域

(1) 対象品目	（注）コメ、米菓、日本酒、包装米飯等、米粉及び米粉製品から選択。	
(2) 実施国・地域		
(3) 事業の背景	選定理由	（注）上記の対象品目と実施国・地域向けの組合せが効果的と考える理由を記載すること。
	根拠資料	（注）上記の根拠となるデータを記載すること（文献名、ホームページのURL等）

### 2. 取組内容 （注）事業計画の内容を転記すること。

(1) 取組内容	実施内容	
	実施場所	
	実施規模	
	実施期間	
(2) 輸出促進方策	取組方針	
	根拠資料	
(3) 機器・備品の管理運営 （注）支援を受けて機器・備品の導入を行った場合のみ。	（注）事業実施年に加工・調製等を行ったコメの全数量のうち日本産米の占める割合については、実績値に更新すること。	

3. 取組結果及び評価

<p>(1) 取組の成果</p> <p>(注) 本取組を実施した結果、商談数、輸出量や取引数量がどの程度拡大したか、どのような情報が得られたか等の成果について定量的に記載してください。</p> <p>(参考資料を適宜添付すること)</p>				
<p>(2) 成果の評価、要因分析</p> <p>(注) 成果に関する評価について定量的な指標に基づき具体的に分析の上記載してください。また、目標達成に至らなかった場合についても、その要因を分析してください。</p>				
<p>(3) 輸出事業計画の認定を受けた産地、輸出産地リスト入りしている産地又は戦略的輸出基地との連携</p> <p>(注) 本取組を実施した結果、戦略的輸出基地との連携がどのように図られたかなどを記載してください。</p>				
<p>(4) 本取組による輸出拡大効果</p> <p>(注) 数量の単位については、トン/年、kg/年、kl/年、食/年（1食あたり〇g）を記載してください。金額の単位については、千円/年を記載してください。</p>			取組実施前	取組実施後
	計 画 時	数 量		
		金 額		
	実 施 後	数 量	/	
金 額		/		
<p>(5) 輸出拡大の波及効果</p> <p>(注) 本取組を実施した品目及び実施国・地域の5年目標及び4年実績は、別添1の(9)から転記してください。</p> <p>また、数量の単位に</p>	4年実績	5年		
		目 標 ①	実 績 ②	率 ③=②/①

ついては、トン/年、kg/ 年、kl/年、食/年（1食 あたり〇g）を記載して ください。				
--------------------------------------------------------	--	--	--	--

（注）本取組が取組区分「②販売拡大等により一定以上の輸出を増加させる取組」を選択した場合にあっては、（5）にて報告いただく実績の裏付けが分かる資料（例えば、直接輸出の場合は通関証明書など。間接輸出の場合は、実際に輸出業務を行った者との間で締結した契約書、発注書・納品書、輸出業務を行った者の通関証明書など）を添付して下さい。

#### 6. 行程表

日付	出張者	場所	宿泊場所	実施内容

（注1）国庫補助金分により出張した場合は、出張行程について、全て記載して下さい。

（注2）必要に応じて記載内容を別葉とすることができます。

別添7（様式3-1号関係）事業結果報告【海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進（取組毎の個表）】

（注）取組番号別に作成してください。

海外外食・中食事業者の名称	
募集区分	次募集
取組区分	<input type="checkbox"/> ①新たな販売先・用途等に係る取組 <input type="checkbox"/> ②販売拡大等により一定以上の輸出を増加させる取組
取組番号	(取組の名称)
連携する戦略的輸出事業者の名称	

（注）「取組区分」欄については、いずれかに✓を付してください。

1. 対象品目及び実施国・地域

(1)対象品目		
(2)実施国・地域		
(3)事業の背景	選定理由	(注) 実施国・地域向けの組合せが効果的と考える理由を記載すること。
	根拠資料	(注) 上記の根拠となるデータを記載すること（文献名、ホームページのURL等）

2. 取組内容 (注) 事業計画の内容を転記すること。

(1)取組内容	実施内容	
	実施場所	
	実施規模	
	実施期間	
(2)輸出促進方策	取組方針	
	根拠資料	
(3)機器・備品の管理 運営 (注) 支援を受けて機器・備品の導入を行った場合のみ。	(注) 事業実施年に加工・調製等を行ったコメの全数量のうち日本産米の占める割合については、実績値に更新すること。	

### 3. 取組結果及び評価

<p>(1) 取組の成果</p> <p>(注) 本取組を実施した結果、日本産米の取引数量がどの程度拡大したか、どのような情報が得られたか等の成果について定量的に記載してください。</p> <p>(参考資料を適宜添付すること)</p>				
<p>(2) 成果の評価、要因分析</p> <p>(注) 成果に関する評価について定量的な指標に基づき具体的に分析の上記載してください。また、目標達成に至らなかった場合についても、その要因を分析してください。</p>				
<p>(3) 戦略的輸出事業者及び輸出事業計画の認定を受けた産地、輸出産地リスト入りしている産地又は戦略的輸出基地との連携</p> <p>(注) 本取組を実施した結果、戦略的輸出事業者及び戦略的輸出基地等との連携がどのように図られたかなどを記載してください。</p>				
<p>(4) 本取組による日本産米仕入れの拡大効果</p> <p>(注) 数量の単位については、トン/年を記載してください。金額の単位については、千円/年を記載してください。</p>			取組実施前	取組実施後
	計画時	数量		
		金額		
	実施後	数量	/	
金額		/		
<p>(5) 輸出拡大の波及効果</p> <p>(注) 本取組を実施した品目及び実施国・地域の5年目標及び4年実績は、別添1の(9)から転記して</p>	4年実績		5年	
			目標 ①	実績 ②

ください。 また、数量の単位につ いては、トン/年を記載 してください。				
-----------------------------------------------	--	--	--	--

(注) 本取組が取組区分「②販売拡大等により一定以上の輸出を増加させる取組」を選択した場合にあっては、(5)にて報告いただく実績の裏付けが分かる資料(納品書など)を添付して下さい。

#### 6. 行程表

日付	出張者	場所	宿泊場所	実施内容

(注1) 国庫補助金分により出張した場合は、出張行程について、全て記載して下さい。

(注2) 必要に応じて記載内容を別葉とすることができます。





**(別添8の費目別の書き方と必要となる証拠書類などの注意事項)**

- 1 旅費(航空費、宿泊費、国内移動費、現地移動費)
- (1) 航空費
  - 〇〇氏及び〇〇氏(名前を人数分記入)の航空費 ○月〇日
  - 東京成田 → △△経由 ○月〇日 → NY ○月〇日(経路と日付を記入して下さい。)
- ・ 証拠書類として搭乗券半券を提出して下さい。(紛失時は)各種航空会社搭乗証明書提出が必要です。
- ・ 航空税計算に必要な航空運賃明細を添付して下さい。
- 航空税算出方法(課税対象額 × 10/110=税〇〇円(小数点以下切り捨て))

(参考情報)

東京羽田空港 <http://www.haneda-airport.jp/inter/dept/psfc.html>  
東京成田空港 [https://www.narita-airport.jp/faq\\_ask/psfc](https://www.narita-airport.jp/faq_ask/psfc)  
関西国際空港 <https://www.kansai-airport.or.jp/flight/route/psfc.psfc.html>  
名古屋国際空港 [https://www.centrair.jp/whatsnew/1191116\\_1429.html](https://www.centrair.jp/whatsnew/1191116_1429.html)  
など

- (2) 国内移動費 ○〇氏及び〇〇氏(名前を人数分記入) ○月〇日 会社→空港まで  
普通運賃のみ、ただし成田エキスパレス、京成スカイライナー普通乗車乗券は対象とします。  
(添付書類)  
駅探やナビタイムの検索結果など、経路がわかる資料を添付

- (3) 現地移動費 ○〇氏(名前を人数分記入) ○月〇日 出発地名→目的地  
公共機関の利用を原則します。やむをえずタクシー、レンタカーを使用せざるを得なかった場合はその理由を備考欄に明記して下さい。

2. 宿泊費

- 〇〇氏及び〇〇氏(宿泊者全員の名前を記載)の宿泊費 ○月〇日～○月〇日まで ○泊  
宿泊費の考え方は、別添を参考として下さい。

(添付書類)

- 宿泊費領収書、宿泊明細(名前、日付、宿泊場所、宿泊日数が記載されているもの)

3. 印刷製本費、広告宣伝費

(添付書類)

- 実際の印刷物(コピー)、広告宣伝物証拠(写真等)提出、外部発注調書提出

4. 使用料及び賃借料 ○月〇日～○月〇日

外部発注調書提出

5. 賃金

(添付書類)

- 作業管理簿作成提出 ○月〇日 ○時～○時まで ○時間

場所、作業内容

6. 機器・備品費、借上げ費(補助率:1/2以内)

(添付資料)

証拠写真

7. 消耗品費

何の目的、何のイベントで使用したかを明記

(添付書類)

購入消耗品の写真証拠提出

支払申請集計

戦略的輸出事業者等名: 株式会社○○○○

募集区分: 1次募集

事業区分:  1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進

3 海外の外食・中食事業者による日本産米の選択等の新たな取組等の推進

取組番号及び取組の名称:

領収書No.	費目	用途	領収書日付	金額					負担区分		備考
				現地通貨	為替レート	日本円		国庫補助金	自己負担金	税区分	
						税抜きA	消費税B=C-A				
1	旅費	〇〇氏及び〇〇氏の航空費 〇月〇日 東京成田→NY (経由の場合は経路と日付も追記)	〇/〇			100,000	10,000	110,000	100,000	10,000	
2	旅費	〇〇の宿泊費 〇/〇~〇/〇 〇泊	〇/〇	\$	120.00	12,000	0	12,000	12,000	0	
3	旅費	交通費(タクシー)	〇/〇	\$	120.00	12,000	0	12,000	12,000	0	〇月〇日実施の〇〇イベントで使用する〇〇を運び込む必要があったため。
4	使用料及び賃借料	〇〇の会場費 〇/〇~〇/〇 〇日	〇/〇	\$	120.00	120,000	0	120,000	120,000	0	(〇〇(〇〇料理店))
5	機器・備品費	〇〇の購入費	〇/〇	\$	120.00	240,000	0	240,000	120,000	120,000	〇〇(〇〇料理店) 機器・備品費及び借上げ費は1/2助成です。
6	委託費	〇〇の業務委託	〇/〇			500,000	50,000	550,000	500,000	50,000	
7	広告宣伝費	〇〇のパンフレット作成	〇/〇	\$	120.00	120,000	0	120,000	120,000	0	
				エクセルで計算ができるように単位は別枠記入として下さい。							
合計						1,104,000	60,000	1,164,000	984,000	180,000	
				承認された申請額の不用額(承認された申請額一合計額)							
				承認された申請額							
				承認された申請額							

(記載要領)

※1 「領収書No.」欄については、別添9の領収書Noを記載し、整合させて下さい。

※2 「費目」欄については、別添2補助対象経費の「費目」欄から記載して下さい。

※3 「用途」欄については、費目に該当する内容を記載してください。

※4 「為替レート」欄については、出張時の両替レート表、若しくは出発日のみならず銀行又は三菱UFJ銀行の外国為替相場のTTS(電信為替相場の売値)(小数点第2位)を記載下さい。日本から現地通貨を送金している場合は、日本からの送金日の、みずほ銀行又は三菱UFJ銀行の外国為替相場のTTSを記載下さい。送金日の(送金明細を添付して下さい)。

※5 円換算する場合の小数点以下は切り捨てて下さい。

※6 負担区分を記載してください(消費税仕入税額控除時の国庫納付額の基礎となるため)。

※7 「税区分」欄については、不課税の場合は「不」と記載して下さい。

※8 特筆すべきことがありましたら、適宜記載してください。

**(別添8の費目別の書き方と必要となる証拠書類などの注意事項)**

- 1 旅費(航空費、宿泊費、国内移動費、現地移動費)
- (1) 航空費
  - 〇氏及び○〇氏(名前を人数分記入)の航空費 ○月○日
  - 東京成田 → △△経由○月○日 → NY ○月○日(経路と日付を記入して下さい。)
- ・ 証拠書類として搭乗券半券を提出して下さい。(紛失時は)各種航空会社搭乗証明書提出が必要です。
- ・ 航空税計算に必要な航空運賃明細を添付して下さい。
- 航空税算出方法(課税対象額 × 10/110=税〇〇円(小数点以下切り捨て))

(参考情報)

東京羽田空港 <http://www.haneda-airport.jp/inter/dept/psfc.html>  
東京成田空港 [https://www.narita-airport.jp/faq\\_ask/psfc](https://www.narita-airport.jp/faq_ask/psfc)  
関西国際空港 <https://www.kansai-airport.or.jp/flight/route/psfc.psfc.html>  
名古屋国際空港 [https://www.centrair.jp/whatsnew/1191116\\_1429.html](https://www.centrair.jp/whatsnew/1191116_1429.html)  
など

- (2) 国内移動費 ○〇氏及び○〇氏(名前を人数分記入) ○月○日 会社→空港まで  
普通運賃のみ、ただし成田エキスパレス、京成スカイライナー普通乗車乗券は対象とします。  
(添付書類)  
駅探やナビタイムの検索結果など、経路がわかる資料を添付
- (3) 現地移動費 ○〇氏(名前を人数分記入)○月○日 出発地名→目的地  
公共機関の利用を原則します。やむをえずタクシー、レンタカーを使用せざるを得なかった場合はその理由を備考欄に明記して下さい。

2. 宿泊費  
○〇氏及び○〇氏(宿泊者全員の名前を記載)の宿泊費 ○月○日～○月○日まで○泊  
宿泊費の考え方は、別添を参考として下さい。  
(添付書類)  
宿泊費領収書、宿泊明細(名前、日付、宿泊場所、宿泊日数が記載されているもの)
3. 印刷製本費、広告宣伝費  
(添付書類)  
実際の印刷物(コピー)、広告宣伝物証拠(写真等)提出、外部発注調書提出
4. 使用料及び賃借料 ○月○日～○月○日  
外部発注調書提出
5. 賃金  
(添付書類)  
作業管理簿作成提出 ○月○日 ○時～○時まで○時間  
場所、作業内容
6. 機器・備品費、借上げ費(補助率:1/2以内)  
(添付資料)  
証拠写真
7. 消耗品費  
何の目的、何のイベントで使用したかを明記  
(添付書類)  
購入消耗品の写真証拠提出

戦略的輸出事業者等名：

募集区分： 次募集

事業区分

- 1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進
- 2 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進
- 3 海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進

取組番号及び取組の名称

取組番号①「(取組の名称)▲▲▲▲▲▲」

領収書添付台紙

No 1

領収書

アラビア語やアジアの言語などの時、内容が理解できるように、日本語で内容の追記をお願いします。

No1

明細書・請求書

(領収書のみでは領収書の内訳が分からない場合に添付)

A4用紙に収まるよう、貼り付けて下さい。

No2

領収書

No 3

領収書

No4

領収書

戦略的輸出事業者等名:

募集区分: 次募集

事業区分

- 1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進
- 3 海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進

取組番号及び取組の名称:

領収書No.

## 外部発注（相見積り）調書

外部発注を行う場合は、発注内容ごとに調書を作成し事務局に提出してください。その際、役務及び委託契約については、発注が必要な理由をより詳細に記入してください。なお、外部発注に係る補助金の支払に当たっては、事業実施後、支払申請時に精算書類を審査しますのでご留意願います。

※外部発注による経費: 使用料及び賃借料、役務費、印刷製本費、広告宣伝費、委託費、機器・備品費、借上げ費

<b>発注内容</b> <small>※相見積りを依頼した仕様書の写しを添付</small>				
<b>外部発注が必要な理由</b> <small>※役務及び委託契約については、発注が必要な理由をより詳細に記入</small>				
<b>相見積り先</b> <small>※選定した者を含め3社以上。取得した相見積りの写しを添付</small>	<b>選定事業者名</b>		<b>見積り金額 (円)</b>	
	<b>事業者名</b>		<b>見積り金額 (円)</b>	
	<b>事業者名</b>		<b>見積り金額 (円)</b>	
	<b>事業者名</b>		<b>見積り金額 (円)</b>	
<b>選定した者とその理由</b> <small>※相見積りを行うことができない場合は、その理由について記入</small>				

別添11-1(様式3-1号関係)

産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進のための新市場開拓用米の安定供給に係る月別金利倉敷料単価等算出票【実施状況報告】

1 金利倉敷料単価のうち金利相当額の算出

品種名	等級	生産者等への支払額 (仮払金額又は買取金額) ① (円/60kg)	詳細区分 (品種名、等級以外の仕付内容)	助成対象数量 ② (kg)	対象米穀に係る 支払額 ③=①×②÷60kg (円)	対象米穀に係る 支払単価 (加重平均単価) (C)=(B)÷(A)×1,000kg (円/トン) (c)
合 計				(A)	(B)	

- (※1) 表1については、生産者等への支払額に係る借入金に対して適用される金利が発生する場合のみ記入する。
- (※2) ①欄の生産者等への支払額については、本取組の対象米穀に係る仮払金額又は買取金額を記入すること。ただし、同一品種において品質及び出荷時期等によって複数の支払額がある場合であって、対象米穀に係る支払額を区分することが困難な場合には、当該品種の支払額ごとの出荷数量等による加重平均額(出荷数量等による加重平均も困難な場合は当該品種の最低支払額)を記入すること。また、事業実施計画であって事業実施年度内に追加支払等が見込まれる場合には、見込額を記入すること。
- (※3) ①欄の支払額、②の助成対象数量について根拠資料を添付すること。
- (※4) ①欄及び(c)欄については円未満を四捨五入することとし、③欄については円未満を切り捨てること。
- (※5) ②欄の助成対象数量については、戦略的輸出事業者による新市場開拓用米の保管数量のうち、事業実施年度における保管数量の計から事業実施の前年度3月末における保管数量の計を除いた数量を助成対象の上限とする。

2 月別金利倉敷料助成単価の算出

	金利負担への助成単価		倉敷料助成単価 (助成対象期間の実績の平均単価) ⑥ (円/トン)	月別金利倉敷料 助成単価 ⑦=⑤+⑥ (円/トン)
	適用金利 ④ (%/年)	助成単価 ⑤=(C)×④÷12月 (円/トン)		
令和〇年〇月				
〇月				
〇月				
...				

- (※1) ④及び⑤欄については、生産者等への支払額に係る借入金に対して適用される金利が発生する場合のみ記入する。
- (※2) ④欄の適用金利については、1の表の生産者等への支払額に係る借入金に対して適用される金利を月ごとに記入すること。ただし、複数の金融機関からの借入等により異なる金利がある場合であって、対象米穀に係る借入金に対する金利を区分することが困難な場合には、借入金残高等による加重平均値(借入金残高等による加重平均も困難な場合は当該月の最低金利)を記入すること。また、事業実施計画であって事業実施年度内に金利の変動が見込まれる場合には、見込率を記入すること。
- (※3) ④欄の適用金利については、年利1.475パーセントを上限とする。
- (※4) ④欄の適用金利について根拠資料を添付すること。ただし、事業実施計画であって見込率の場合には添付を省略できる。
- (※5) ④欄については加重平均を行う場合には小数点第4位を四捨五入することとし、⑤欄については円未満を切り捨てること。
- (※6) ⑥欄の倉敷料助成単価については、助成対象期間の実績より算出した平均単価をもって設定する。なお、倉敷料については根拠資料を添付すること。

3 複数年契約比率の算出

	事業実施期間の開始 年度 <sup>※1</sup> の年産における 新市場開拓用米の 販売契約数量 ⑧ (キログラム)	⑧のうち 複数年契約数量 ⑨ (キログラム)	複数年契約比率 ⑩=⑨÷⑧ (%)
合 計			

- (※1) 複数年契約を締結する計画を有する場合にあつては、当該複数年契約の初年度とする。
- (※2) 複数年契約については、令和5年からの新たなものであり、契約期間が3年以上であつて、年当たりの契約数量が増加するものとする。
- (※3) ⑨欄の複数年契約数量について根拠資料を添付すること。
- (※4) ⑩欄の複数年契約比率については、小数点第2位を四捨五入すること。

別添11-2(様式3-1号関係)

**産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による  
海外需要開拓及びプロモーションの推進のための  
新市場開拓用米の安定供給に伴う経費算出票(国費助成分)  
【実施状況報告】**

1 事業実施期間開始年度の前年度3月末における新市場開拓用米の保管数量

① (キログラム)
--------------

(※1) 保管数量は、戦略的輸出事業者が所有権を有している新市場開拓用米の保管数量を指す(本参考様式において同様。)

2 金利倉敷料助成額

助成対象期間	新市場開拓用米の保管数量 ② (キログラム)	助成対象数量 ③= ②-① (キログラム)	複数年契約比率 ④ (%)	単価 ⑤ (円/トン)	金利倉敷料助成額 ⑥=(③÷1000)×(④÷100)×⑤×補助率(1/2) (円)
令和〇年〇月					
〇月			/		
〇月			/		
〇月			/		
...			/		
計					

(※1) 助成対象期間欄については、必要に応じて月ごとの欄を追記すること。

(※2) ⑤欄の単価については、参考様式別添1の2の⑦の月別金利倉敷料助成単価の該当月分を記入すること。また、④欄の複数年契約比率については、別添11-1の3の⑩の複数年契約比率を記入すること。

(※3) ⑥欄の金利倉敷料助成額の算出に当たっては円未満を切り捨てること。

3 集約経費助成額

	助成対象数量 ⑦ (キログラム)	単価 ⑧ (円/トン)	複数年契約比率 ④ (%)	集約経費助成額 ⑨=(⑦÷1,000)×⑧× (④÷100)×補助率(1/2) (円)
合計		2,040		

(※1) ⑨欄の集約経費助成額の算出に当たっては円未満を切り捨てること。

4 国費助成額合計

	(円)
2 金利倉敷料助成額	
3 集約経費助成額	
合計	

「コメ・コメ加工品輸出推進事業」結果報告書

一般社団法人  
全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会  
理事長 木村 良 殿

所 在 地  
戦略的輸出事業者等名  
代表者の役職及び氏名

計画承認があった下記の事業計画内容に関し、事業を実施したので、コメ・コメ加工品輸出推進事業実施要領第8の7(1)の規定に基づき、下記の事業結果報告を提出します。

記

1. 実施した事業

- (1) 計画承認：令和 年 月 日付 全米輸第 号
- (2) 募集区分：○次募集
- (3) 事業区分：
  - 1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進
  - 2 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進
  - 3 海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進
- (4) 取組番号及び取組の名称

2. 実施した事業結果

品目内訳	対象国 又は 地域	2022年 (実績) (基準年)	2023年(事業実施)		
			目標 ①	実績 ②	率 ③=②/①



番 号  
令和 年 月 日

「コメ・コメ加工品輸出推進事業」支払通知書

株式会社  
代表取締役 様

一般社団法人  
全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会  
理事長 木 村 良

コメ・コメ加工品輸出推進事業実施要領第8の7(5)の規定に基づき、提出のあった支払申請書については、下記のとおり補助金を支払うこととしたので、通知する。

記

1. 申請書提出日 年 月 日

2. 実施した事業等

(1) 募集区分: 次募集

(2) 事業区分

- 1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進
- 2 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進
- 3 海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進

(3) 取組番号及び取組の名称

取組番号① ○○○○

3. 補助金額

区分	国庫補助金	備考
承認された申請額	円	
支払申請額	円	
承認された申請額の不用額 (承認された申請額-支払申請額)	円	

(注) 支払申請時において、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでなく、その後消費税仕入控除税額が確定した場合、戦略的輸出事業者等はその金額を様式4号の消費税仕入控除税額報告書により、速やかに全米輸に報告し、全米輸に返還しなくてはならない。

番 号  
令和 年 月 日

「コメ・コメ加工品輸出推進事業」支払通知書

株式会社  
代表取締役 様

一般社団法人  
全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会  
理事長 木 村 良

コメ・コメ加工品輸出推進事業実施要領第8の7(5)の規定に基づき、提出のあった支払申請書については、下記のとおり補助金の支払対象外とすることとしたので、通知する。

記

1. 申請書提出日 年 月 日

2. 実施した事業等

(1) 募集区分： 次募集

(2) 事業区分

- 1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進
- 2 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進
- 3 海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進

(3) 取組番号及び取組の名称

取組番号① ○○○○

3. 理由

販売拡大等により一定以上輸出を増加させる取組として採用された本事業につき、事業実施国・地域における令和5年実績が、事業計画において設定された目標に達しなかったため。

一般社団法人  
全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会  
理事長 木村 良 殿

所 在 地  
戦略的輸出事業者等名  
代表者の役職及び氏名

「コメ・コメ加工品輸出推進事業」にかかる消費税仕入控除税額報告書

〇年〇月〇日付け全米輸第〇〇号により支払通知のあったコメ・コメ加工品輸出推進事業について、コメ・コメ加工品輸出推進事業実施要領第8の7（3）の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1	〇年〇月〇日付け全米輸第〇〇号による支払通知額	金	円
2	補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3	消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4	補助金返還相当額（3の金額から2の金額を減じて得た金額）	金	円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算内訳
- ・戦略的輸出事業者等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料
- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

[ ]

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

[ ]

様式5号（第9の2関係）

番 号  
年 月 日

一般社団法人  
全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会  
理事長 木村良殿

所在地  
戦略的輸出事業者等名  
代表者の役職及び氏名

「コメ・コメ加工品輸出推進事業」事業成果報告書

コメ・コメ加工品輸出推進事業実施要領第9の2の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

（注） 関係書類として別添12を添付すること。

別添 12 (第 9 の 2 関係)

1 戦略的輸出事業者等

(1) 戦略的輸出事業者等の名称

(注)ふりがなを付してください。

(2) 主たる事務所の所在地

(3) 代表者の役職名及び氏名

(注)ふりがなを付してください。

2 輸出数量の実績及び目標 (品目別、対象国又は地域別、年別)

(トン、キログラム又はキロリットル)

品目内訳	対象国又は地域	2021年 (参考値)	2022年 (基準年)	2023年 (事業成果年)	
		実績	実績	目標	実績
合計					

(トン、キログラム又はキロリットル)

品目内訳	対象国又は地域	2024年 (事業成果年)		2025年 (事業成果年)	
		目標	実績	成果目標	実績
合計					

(注 1) 3 の事業区分が 3 の場合は、「輸出数量」を「日本産米の仕入数量」と読み替えてください。

(注 2) 輸出している全ての品目・対象国又は地域について全ての数量を暦年 (1 月～12 月) で記載して下さい (やむを得ず輸出実績が分からない国・地域がある場合に限り、「その他」でまとめることは可能。)

(注 3) 必要に応じて記載内容を別葉とすることができます。

(注 4) 単位はコメ、米粉及び米粉製品は○トン、米菓は○kg、日本酒は○kℓ、包装米飯は○kgと○食分を記載して下さい。

### 3 取組の概要

(取組番号別に適宜コピーして作成して下さい。)

募集区分	
事業区分	<input type="checkbox"/> 1 戦略的輸出事業者と産地等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーション等の推進 <input type="checkbox"/> 2 産地と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進 <input type="checkbox"/> 3 海外の外食・中食事業者による日本産米の採用等の新たな取組等の推進
取組区分	<input type="checkbox"/> ①新たな販売先・用途等に係る取組 <input type="checkbox"/> ②販売拡大等により一定以上輸出を増加させる取組
取組番号①	(取組の名称)

(注) 1 「事業区分」欄及び「取組区分」欄については、いずれかに✓を付してください。  
 2 取組番号及び取組の名称がない場合は、「—」等を記載して下さい。

(1) 実施国・地域

--

(2) 実施期間 (準備期間を除く実施期間を記載)

--

(3) 取組の実施概要

--

(注) 取組の実施概要について、簡潔に記載してください。

(4) 本取組による輸出拡大量 (事業計画時点)

取組前の輸出量	実施後の輸出量	実施後の輸出量の積算根拠

(注) 事業実施計画の申請時に事業計画 (取組毎の個表 (別添3又は別添5)) に記載した取組前と実施後の輸出量及び実施後の輸出量の積算根拠をそのまま記載してください。

(5) 取組の成果・分析

(注) 本取組の実施やその後の状況の変化を踏まえ、輸出事業計画の認定を受けた産地、輸出産地リスト入りしている産地又は戦略的輸出基地との連携、商談数、輸出量や取引数量等がどの程度拡大したかについて、事業成果報告の作成時点での成果を定量的に記載してください。

また、2の目標や別添3の「輸出拡大目標」又は別添5の「日本産米仕入拡大目標」の達成に至らなかった場合についてもその要因を記載してください。

4 次年度以降の輸出拡大に向けた方針

(注) 事業計画の実施結果及び取組の成果・分析を踏まえ、次年度以降の輸出拡大に向けた方針について具体的に記載してください。





番 号  
年 月 日

一般社団法人  
全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会  
理事長 木村良殿

所在地  
戦略的輸出事業者等名  
代表者の役職及び氏名

「コメ・コメ加工品輸出推進事業」の取得財産等の処分承認申請書

コメ・コメ加工品輸出推進事業実施要領第12の3の規定に基づき、下記のとおり取得財産等の処分の承認を申請する。

記

1. 処分の理由

2. 処分の方法

単位：円

機器名	処分方法	処分先	処分見積価格	備考

(注) 処分方法（目的外使用、譲渡、交換、貸付又は担保提供）に応じ記入。

3. 対象機器

単位：円

機器名	メーカー名	取得年月日	取得金額		備考
			国庫補助金	自己負担金	

(注) 処分方法（目的外使用、譲渡、交換、貸付又は担保提供）に応じ記入。

4. その他

(添付資料) 機器の写真、機器の設置状況の写真、処分評価書類